

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	東員町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	8,505,925	8,047,116	実質収支比率	8.4	7.3
						首都	×	歳出総額	7,938,869	7,639,101	経常収支比率	87.2	86.1
						近畿	×	歳入歳出差引	567,056	408,015	(※1)	(94.0)	(94.5)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	96,316	1,038	標準財政規模	5,584,350	5,596,866
人口	平成27年国調(人)	25,344	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	470,740	406,977	財政力指数	0.79	0.80	
	平成22年国調(人)	25,661			山振	×	単年度収支	63,763	38,945	公債費負担比率	8.3	8.7	
	増減率(%)	-1.2			低開発	×	積立金	865	941	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	25,918	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	25,271		第1次	138	141	指数表選定	○	実質単年度収支	64,628	39,886	実質公債費比率	2.2
	平31.01.01(人)	25,696	第2次	1.2	1.1			基準財政収入額	3,335,873	3,289,895	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	25,093		4,651	5,102			基準財政需要額	4,245,031	4,184,954			
	増減率(%)	0.9	第3次	38.9	40.1			標準税収入額等	4,254,265	4,195,932			
	うち日本人(%)	0.7		7,157	7,480			経常経費充当一般財源等	5,088,410	4,916,169			
面積(km ²)	22.68		59.9	58.8			歳入一般財源等	6,448,685	6,287,501				
人口密度(人/km ²)	1,117						地方債現在高	5,961,621	5,689,150				
世帯数(世帯)	8,863						うち公的資金	4,995,356	4,733,383				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,726,102	1,518,108		
	市区町村長	1	7,800		一般職員	177	513,477	2,901	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	409,849	409,849		
	教育長	1	5,690		うち技能労務職員	9	20,286	2,254	積立金現在高	1,900,372	1,899,507		
	議会議長	1	3,270		教育公務員	29	84,477	2,913	減債基金	147,720	147,720		
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,025,929	2,049,741		
	議会議員	12	2,500		合計	206	597,954	2,903					
					ラスパイレス指数				101.1				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 桑名広域清掃事業組合					
		(3) 介護保険特別会計						(8) (一般会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) (ごみ処理施設整備事業特別会計)					
								(10) 桑名・員弁広域連合					
								(11) 三重県市町総合事務組合					
								(12) (一般会計)					
								(13) (共同研修特別会計)					
								(14) (デジタル地図特別会計)					
								(15) (物品特別会計)					
								(16) (退職手当特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,722,991	43.8	3,722,991	68.8	普通税	3,722,991	100.0	-	
地方譲与税	87,354	1.0	87,354	1.6	法定普通税	3,722,991	100.0	-	
利子割交付金	3,886	0.0	3,886	0.1	市町村民税	1,676,074	45.0	-	
配当割交付金	19,867	0.2	19,867	0.4	個人均等割	47,264	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,842	0.1	10,842	0.2	所得割	1,412,154	37.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,659	2.2	-	
地方消費税交付金	452,377	5.3	452,377	8.4	法人税割	132,997	3.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	40,062	0.5	40,062	0.7	固定資産税	1,816,165	48.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,814,759	48.7	-	
自動車取得税交付金	18,575	0.2	18,575	0.3	軽自動車税	68,977	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	161,775	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	4,629	0.1	4,629	0.1	鉦産税	-	-	-	
地方特例交付金等	137,368	1.6	137,368	2.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	34,846	0.4	34,846	0.6	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,512	0.0	2,512	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	617	0.0	617	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	99,393	1.2	99,393	1.8	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,028,618	12.1	905,419	16.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	905,419	10.6	905,419	16.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	123,199	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,526,569	65.0	5,403,370	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,263	0.0	2,263	0.0	合計	3,722,991	100.0	-	
分担金・負担金	1,361	0.0	-	-					
使用料	162,473	1.9	-	-					
手数料	34,863	0.4	-	-					
国庫支出金	741,765	8.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	551,921	6.5	-	-					
財産収入	9,433	0.1	-	-					
寄附金	3,627	0.0	-	-					
繰入金	56,731	0.7	-	-					
繰越金	408,015	4.8	-	-					
諸収入	223,704	2.6	8,184	0.2					
地方債	783,200	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	424,500	5.0	-	-					
歳入合計	8,505,925	100.0	5,413,817	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.6	99.5
現年計	99.4	98.7
合計	99.2	99.0
市町村民税	98.8	98.7
純固定資産税	99.5	99.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	987,663	実質収支	227,446
下水道	202,600	再差引収支	229,280
上水道	99,700	加入世帯数(世帯)	3,278
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,262
交通	-	被保険者1人当り	106
国民健康保険	155,324	保険税(料)収入額	106
その他	530,039	国庫支出金	-
		保険給付費	376

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	119,422	1.5	-	119,422	
総務費	1,130,624	14.2	83,259	959,506	
民生費	2,797,697	35.2	96,526	1,603,426	
衛生費	813,580	10.2	1,770	664,077	
労働費	45,537	0.6	41,547	10,914	
農林水産業費	139,551	1.8	21,396	102,023	
商工費	26,083	0.3	-	14,410	
土木費	513,347	6.5	150,988	408,912	
消防費	421,029	5.3	19,966	403,560	
教育費	1,260,883	15.9	115,156	1,011,316	
災害復旧費	130,544	1.6	-	46,311	
公債費	540,572	6.8	-	537,752	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,938,869	100.0	530,608	5,881,629	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,557,364	44.8	2,578,424	2,572,357	44.1
人件費	1,772,973	22.3	1,669,072	1,664,029	28.5
うち職員給	1,214,253	15.3	1,113,620	-	-
扶助費	1,243,819	15.7	371,600	370,576	6.3
公債費	540,572	6.8	537,752	537,752	9.2
元利償還金	540,572	6.8	537,752	537,752	9.2
内訳					
うち元金	510,729	6.4	508,214	508,214	8.7
うち利子	29,843	0.4	29,538	29,538	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,720,353	46.9	3,034,125	2,516,053	43.1
物件費	1,653,011	20.8	1,235,425	1,031,287	17.7
維持補修費	66,969	0.8	60,706	60,096	1.0
補助費等	1,002,893	12.6	932,801	870,584	14.9
うち一部事務組合負担金	341,136	4.3	341,136	339,771	5.8
繰出金	887,963	11.2	801,068	554,086	9.5
積立金	10,517	0.1	4,125	-	-
投資・出資金・貸付金	99,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	661,152	8.3	269,080	-	-
うち人件費	20,834	0.3	20,834	-	-
普通建設事業費	530,608	6.7	222,769	-	-
うち補助	113,838	1.4	14,220	-	-
うち単独	416,770	5.2	208,549	-	-
災害復旧事業費	130,544	1.6	46,311	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,938,869	100.0	5,881,629	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 三重県東員町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,506	7,939	567	471	57	5,962	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	8,506	7,939	567	471		5,962	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,036	2,809	227	227	155	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,866	1,571	295	295	321	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	323	322	1	1	52	-	-	-	
4 水道事業会計	274	263	11	532	100	555	2	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	903	798	105	105	203	3,336	1,998	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,160		3,891	2,000		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 桑名広域清掃事業組合								
2 (一般会計)	2,006	1,942	63	63	169	814	116	
3 (ごみ処理施設整備事業特別会計)	6,670	6,665	5	5		7,990	1,251	
4 桑名・員弁広域連合	484	470	14	14	48			
5 三重県市町総合事務組合								
6 (一般会計)	303	284	19	19	88			
7 (共同研修特別会計)	66	65	1	1	27			
8 (デジタル地図特別会計)	895	894	1	1				
9 (物品特別会計)	8	7	1	1				
10 (退職手当特別会計)	6,335	4,962	1,373	1,373				
11 (消防救急無線特別会計)	266	257	9	9	0	953	7	
12 (公平委員会特別会計)	3	2	1	1				
13 三重地方税管理回収機構								
14 (一般会計)	226	149	77	77				
15 (滞納整理拡充事業特別会計)	33	25	7	7				
16 三重県後期高齢者医療広域連合								
17 (一般会計)	193	189	4	4				
18 (後期高齢者医療特別会計)	232,346	223,330	9,016	9,016	1,138			
19								
20								
計 一部事務組合等				10,591		9,757	1,374	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

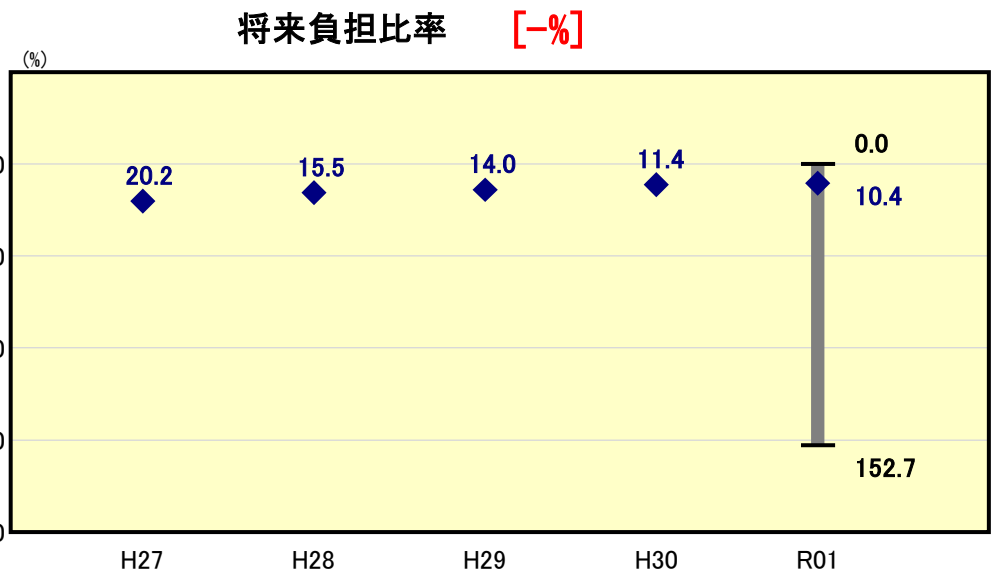
三重県東員町

人口	25,918	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,271	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	k㎡	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	8,505,925	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,938,869	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実質収支	470,740	千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	5,584,350	千円			
地方債現在高	5,961,621	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

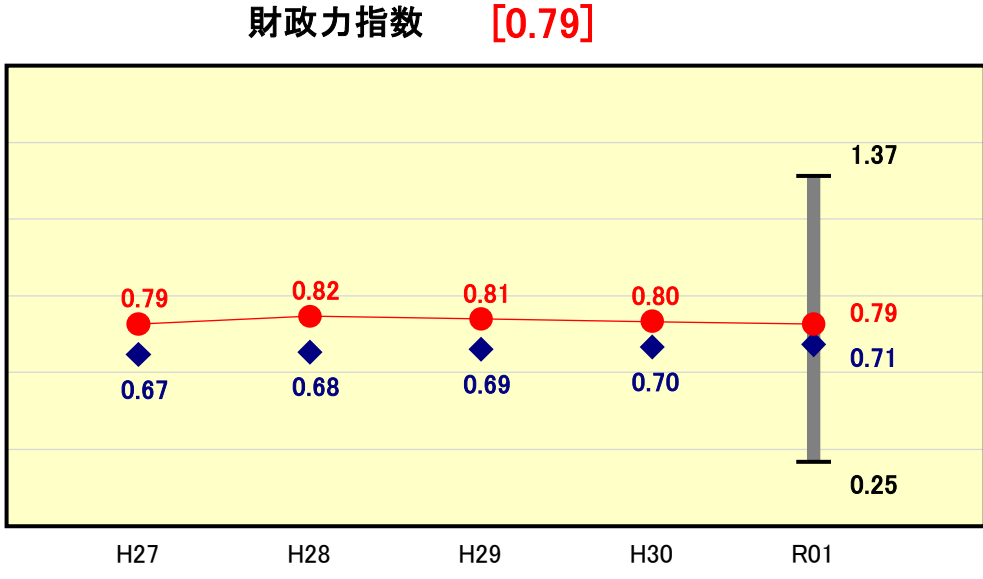
将来負担の状況



類似団体内順位 1/49 全国平均 27.4 三重県平均 14.3

将来負担比率の分析欄
 負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため比率が生じない。
 今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。

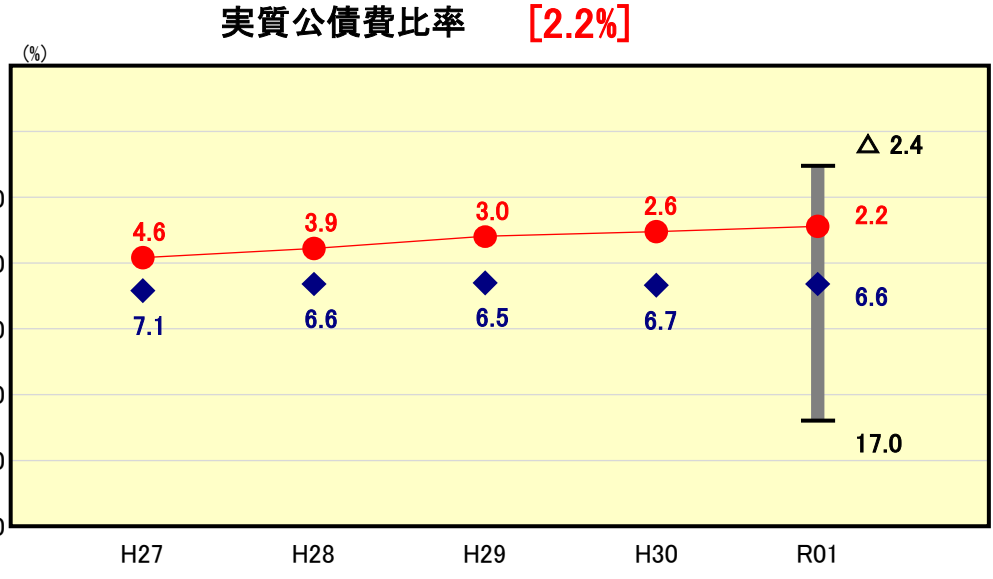
財政力



類似団体内順位 15/49 全国平均 0.51 三重県平均 0.60

財政力指数の分析欄
 9月の豪雨による災害復旧費増などの影響から、前年度から0.01減少の0.79となっている。
 類似団体平均を上回っており、引き続き、徴収業務の強化や企業誘致等による税収増加等による歳入確保に努める。

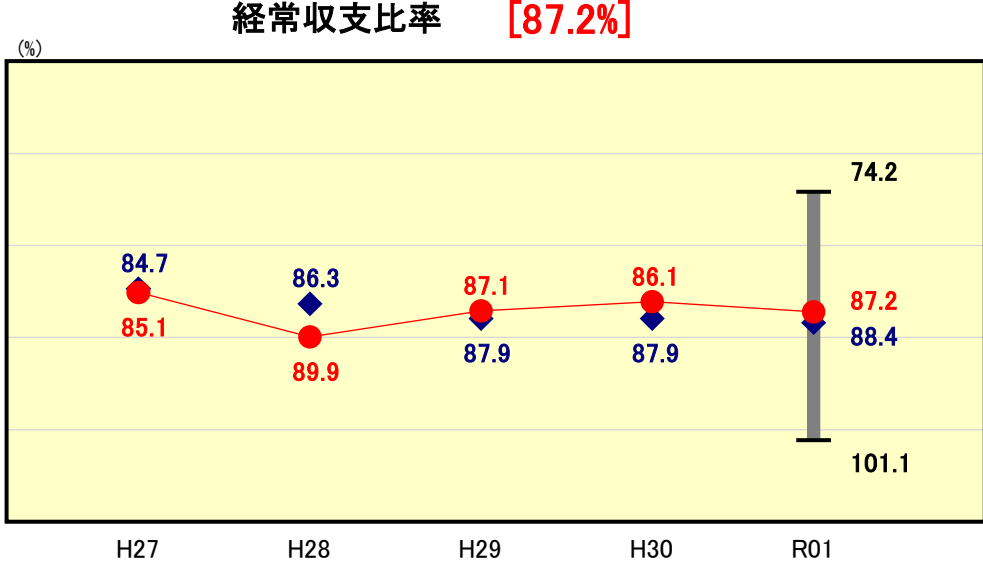
公債費負担の状況



類似団体内順位 9/49 全国平均 5.8 三重県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄
 過去の地方債償還が進み、前年度の比率から0.4%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。
 公共施設の老朽化が進んでいるため、施設改修のため起債をする必要があり、今後は値の増加が見込まれるが、的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

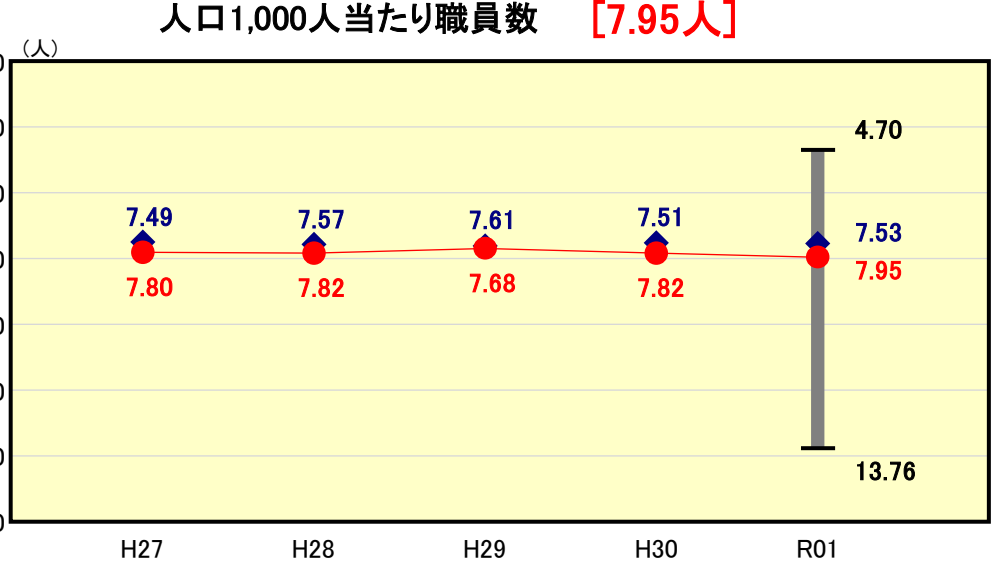
財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/49 全国平均 93.6 三重県平均 89.3

経常収支比率の分析欄
 今年度は、選挙による人件費が増加や、扶助費の増に伴って経常的経費の比率は前年度より1.1%増加している。
 類似団体内平均値を下回ってはいるが、今後も引き続き事務事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止、縮小を進め、経常的経費の削減を図る。

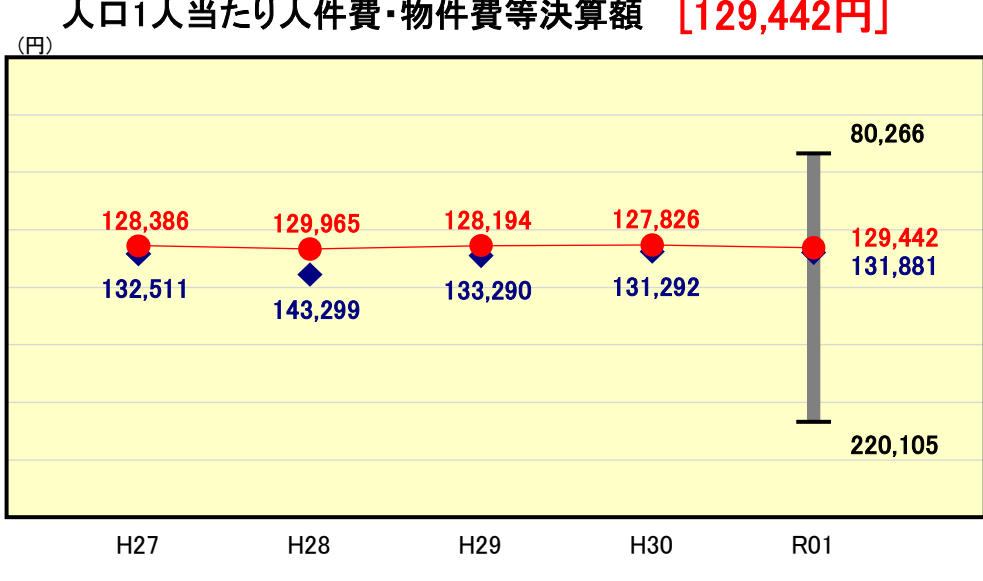
定員管理の状況



類似団体内順位 31/49 全国平均 8.03 三重県平均 7.99

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 子育て支援の充実のため保育園及び幼稚園の職員に重点を置くなど、行政需要や行政サービスの現状を見ながら、適切な定員管理に努めている。
 前年度と比較して0.13人増加しており、今年度も類似団体内平均を上回っているため、今後も住民サービスの向上を図りつつ、適切な定員管理に努める。

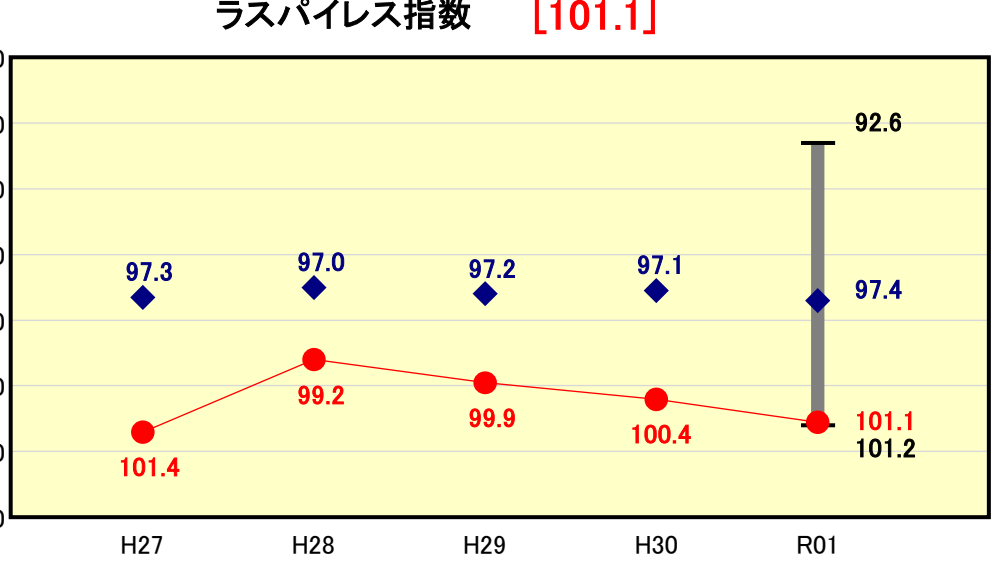
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 25/49 全国平均 135,880 三重県平均 134,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度に続き、類似団体内平均値を下回っているが、前年度より1,616円増加しており、類似団体内平均値の589円増加を大きく上回っている。
 選挙による人件費、物件費の増加が主な要因である。
 今後も更なる事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/49 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数を上げる原因となる経験年数の長い職員の割合が高くなっているため類似団体内平均を上回っている。
 今後も民間準拠の基本理念に基づき、人事院勧告に準じた給与改定を行うとともに、国の給与制度に準拠するよう給与水準の適正化を図る。

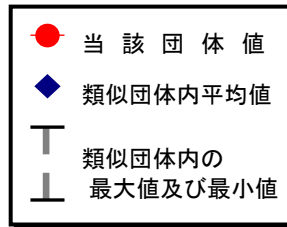
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

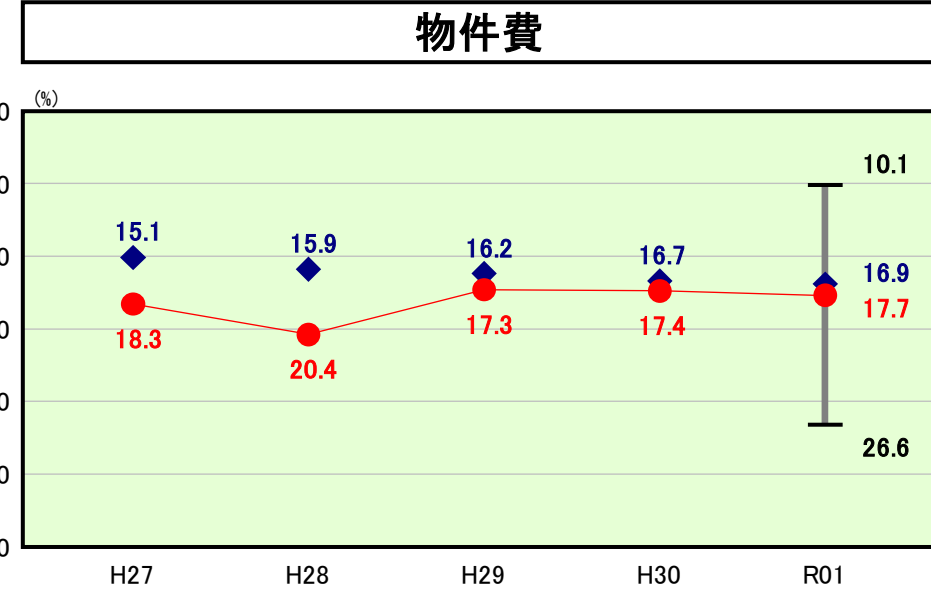
三重県東員町

経常収支比率の分析

人口	25,918	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,271	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	8,505,925	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,938,869	千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1	
実質収支	470,740	千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1	
標準財政規模	5,584,350	千円			
地方債現在高	5,961,621	千円			



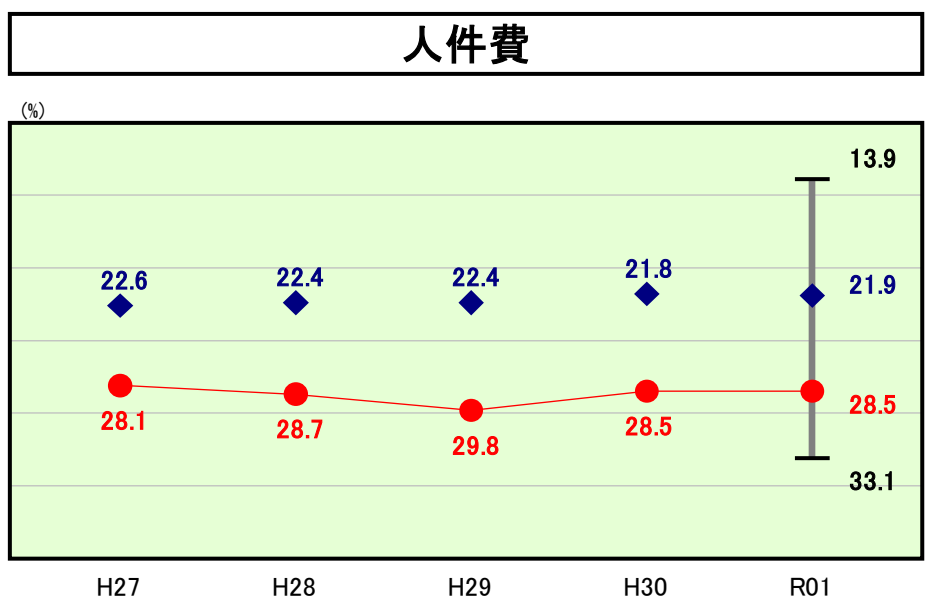
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 32/49 全国平均 15.0 三重県平均 17.3

物件費の分析欄

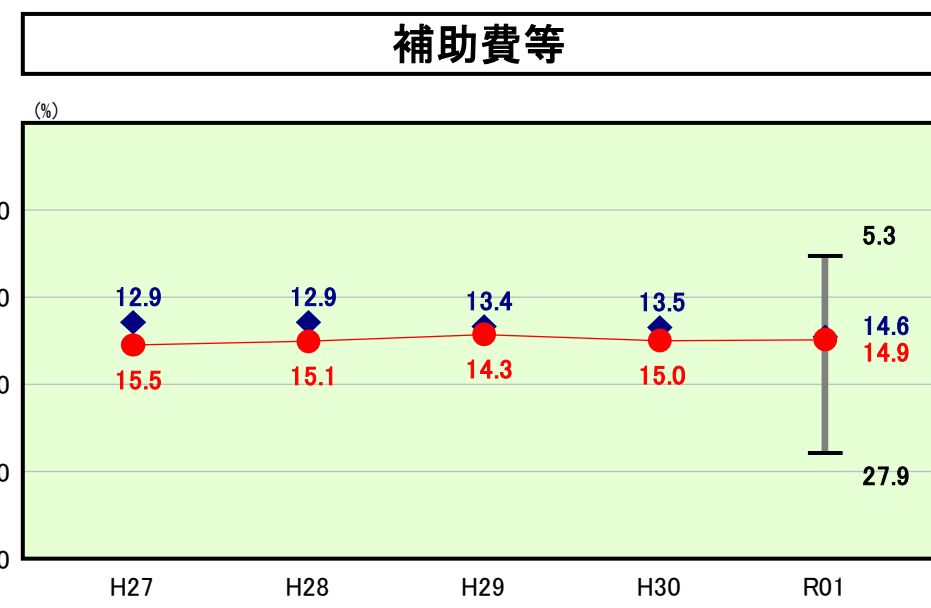
前年度の比率から0.3%増加しているが、保育園や幼稚園の職員端末などのICT機器の導入が主な要因であり、職員の事務効率上昇が期待される。
 今後も事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。



類似団体内順位 47/49 全国平均 25.6 三重県平均 23.8

人件費の分析欄

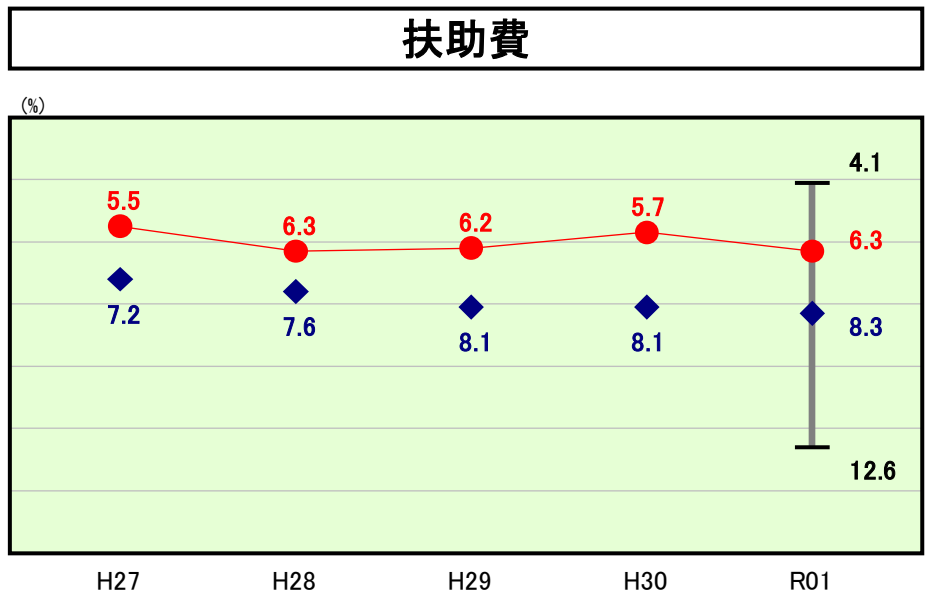
前年度の比率と同水準であり、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。
 主な要因としては、経験年数の長い職員が多数在職しているためと考えられる。
 今後も事務事業に合わせた適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 31/49 全国平均 10.3 三重県平均 11.1

補助費等の分析欄

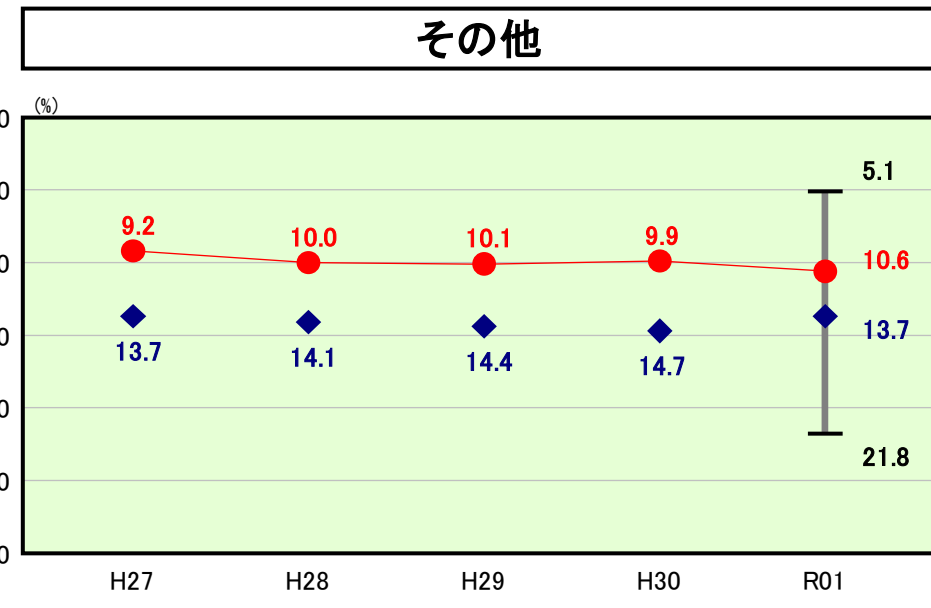
前年度の比率から0.1%減少したものの、変わらず類似団体内平均値を上回っている。
 今後も事務事業の見直しを進め、補助費等の適正化に努める。



類似団体内順位 7/49 全国平均 13.1 三重県平均 9.7

扶助費の分析欄

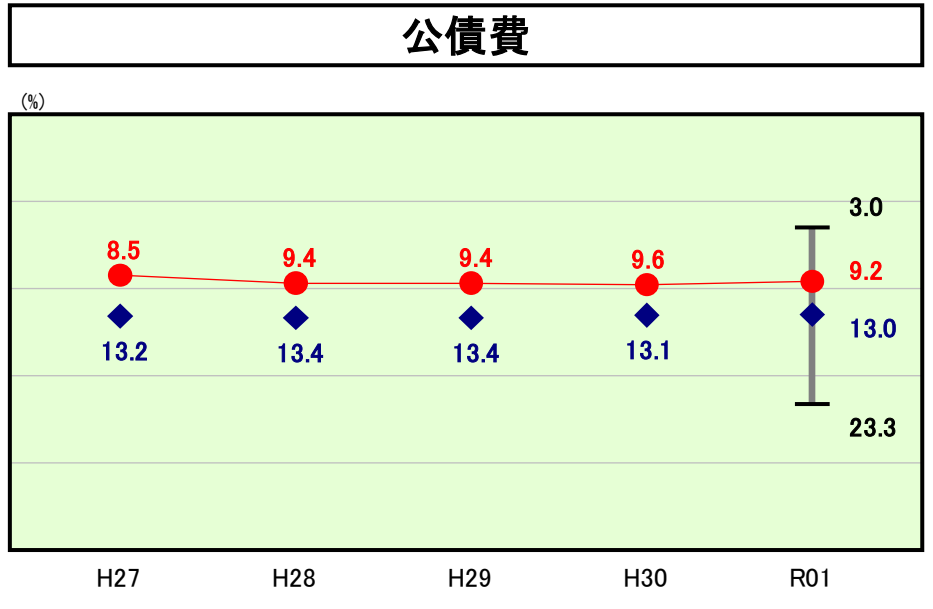
前年度より0.6%増加となったが、引き続き類似団体内平均値を下回っている。
 増加の主な要因は自立支援給付費の伸びによるもので、今後も社会福祉費の増加傾向が見込まれる。



類似団体内順位 11/49 全国平均 13.1 三重県平均 12.4

その他の分析欄

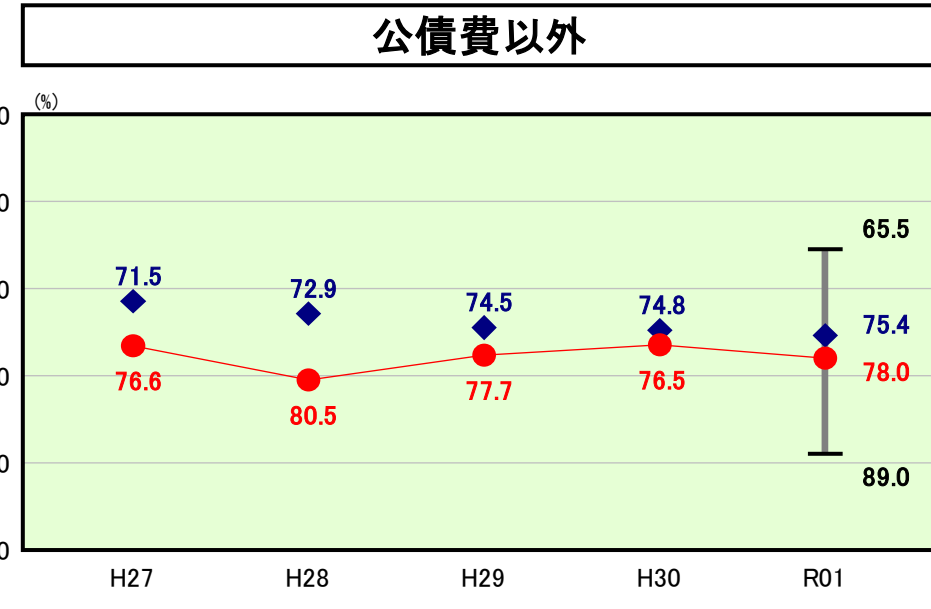
前年度の比率から0.7%増加しているが、類似団体内平均値を大きく下回っている。
 増加の主な要因としては、前年度と比較して特別会計への繰出金が増加しているためと考えられる。



類似団体内順位 10/49 全国平均 16.5 三重県平均 15.0

公債費の分析欄

前年度の比率から0.4%減少し、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も、老朽化が進んでいる公共施設の改修費用増加に伴い、公債費の増加が見込まれるが、急激に公債費が上昇することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 40/49 全国平均 77.1 三重県平均 74.3

公債費以外の分析欄

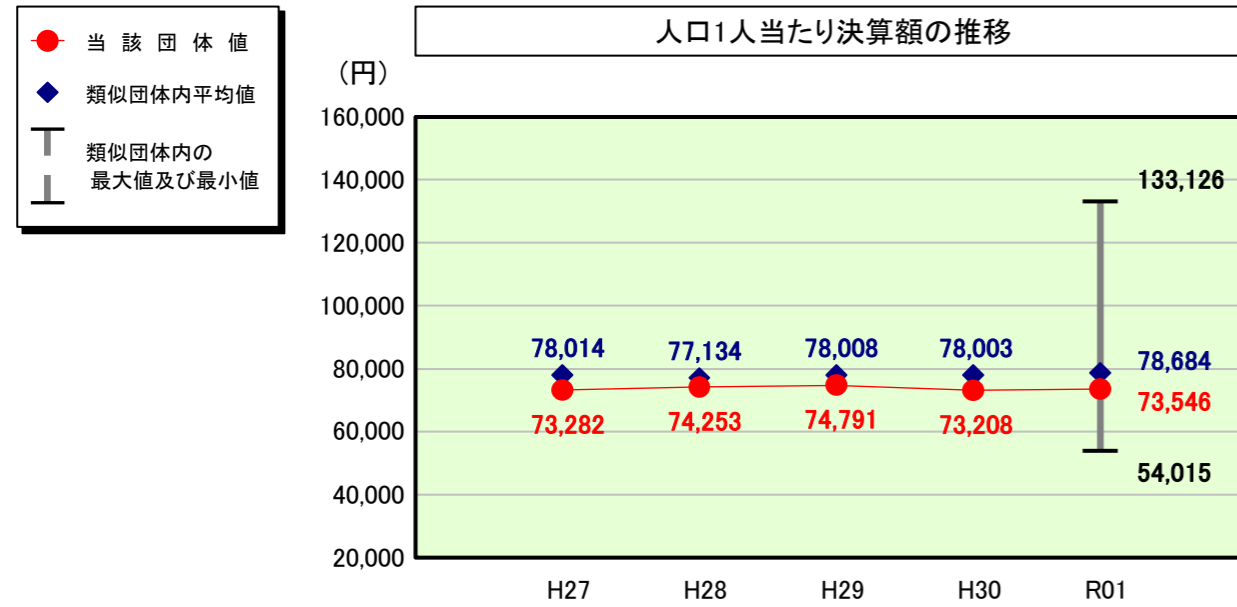
前年度の比率から1.5%増加し、変わらず類似団体内平均値を上回っている。
 増加の主な要因としては、物件費、扶助費、繰出金の増加が影響しているものと考えられる。
 今後も財政の健全化に努め、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

三重県東員町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

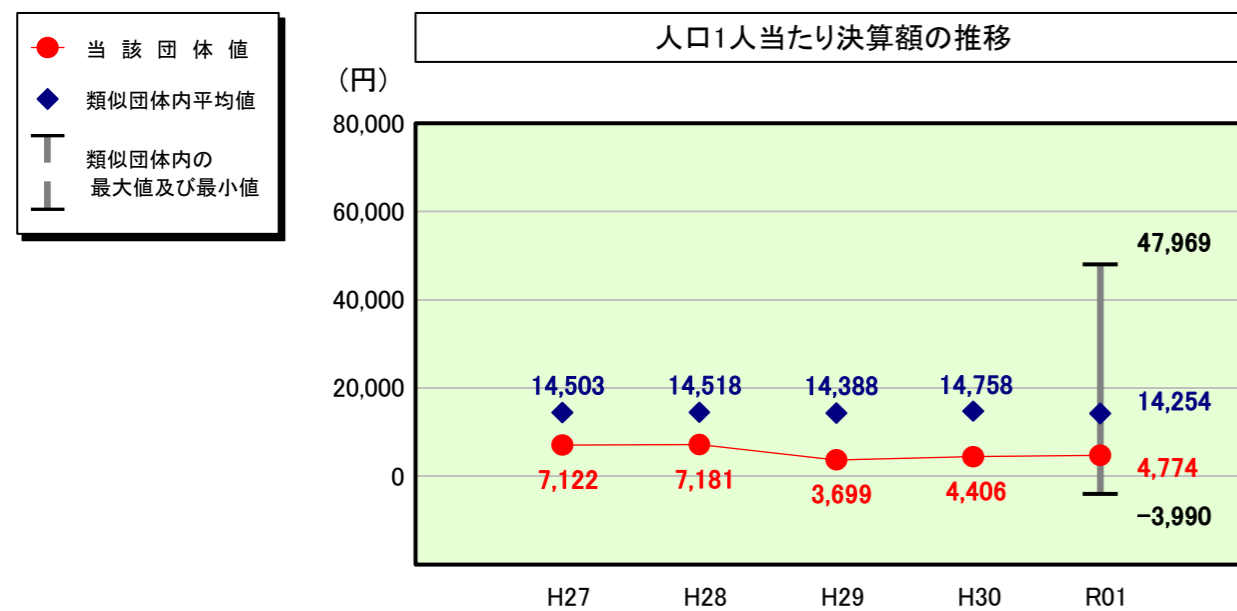
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,772,973	68,407	62,963	8.6
賃金(物件費)	153,130	5,908	6,807	▲ 13.2
一部事務組合負担金(補助費等)	21,929	846	9,161	▲ 90.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	469	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,219	3,712	2,905	27.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,834	804	1,486	▲ 45.9
▲退職金	▲ 158,921	▲ 6,132	▲ 5,107	20.1
合計	1,906,164	73,546	78,684	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	7.53	0.42
ラスパイレス指数	101.1	97.4	3.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

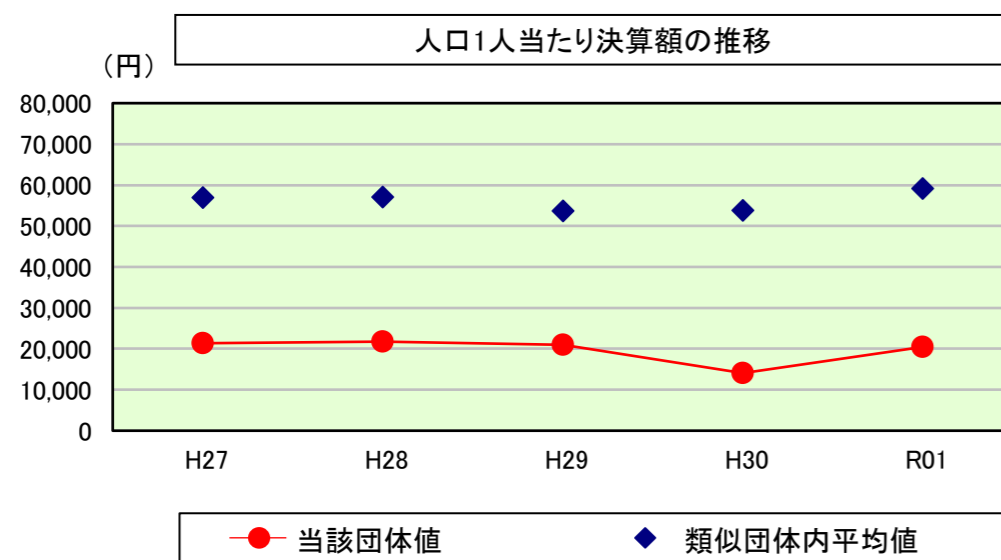


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	540,572	20,857	34,297	▲ 39.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	181,630	7,008	14,866	▲ 52.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,005	116	2,278	▲ 94.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	453	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,820	▲ 109	▲ 3,000	▲ 96.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 598,655	▲ 23,098	▲ 34,641	▲ 33.3
合計	123,732	4,774	14,254	▲ 66.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	543,329	21,286	1.9	56,894	6.8	▲ 4.9
うち単独分	446,376	17,488	5.8	32,548	12.6	▲ 6.8
H28	554,132	21,663	1.8	57,122	0.4	1.4
うち単独分	381,352	14,908	▲ 14.8	36,191	11.2	▲ 26.0
H29	538,252	20,991	▲ 3.1	53,655	▲ 6.1	3.0
うち単独分	315,521	12,305	▲ 17.5	32,719	▲ 9.6	▲ 7.9
H30	360,115	14,014	▲ 33.2	53,869	0.4	▲ 33.6
うち単独分	266,594	10,375	▲ 15.7	35,046	7.1	▲ 22.8
R01	530,608	20,473	46.1	59,119	9.7	36.4
うち単独分	416,770	16,080	55.0	29,900	▲ 14.7	69.7
過去5年間平均	505,287	19,685	2.7	56,132	2.2	0.5
うち単独分	365,323	14,231	2.6	33,281	1.3	1.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

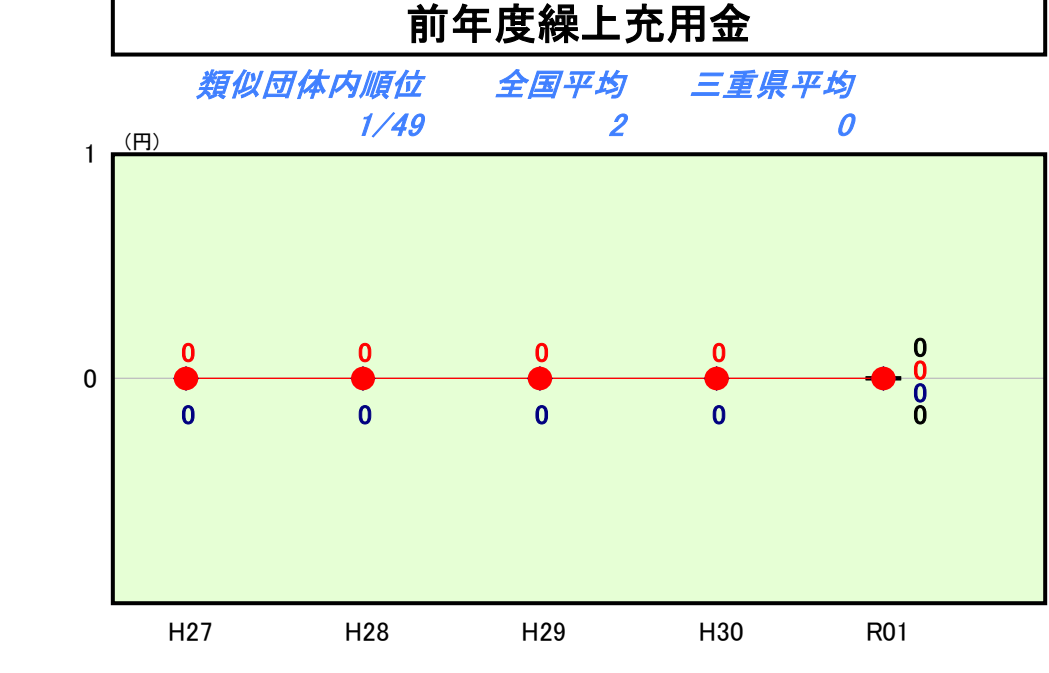
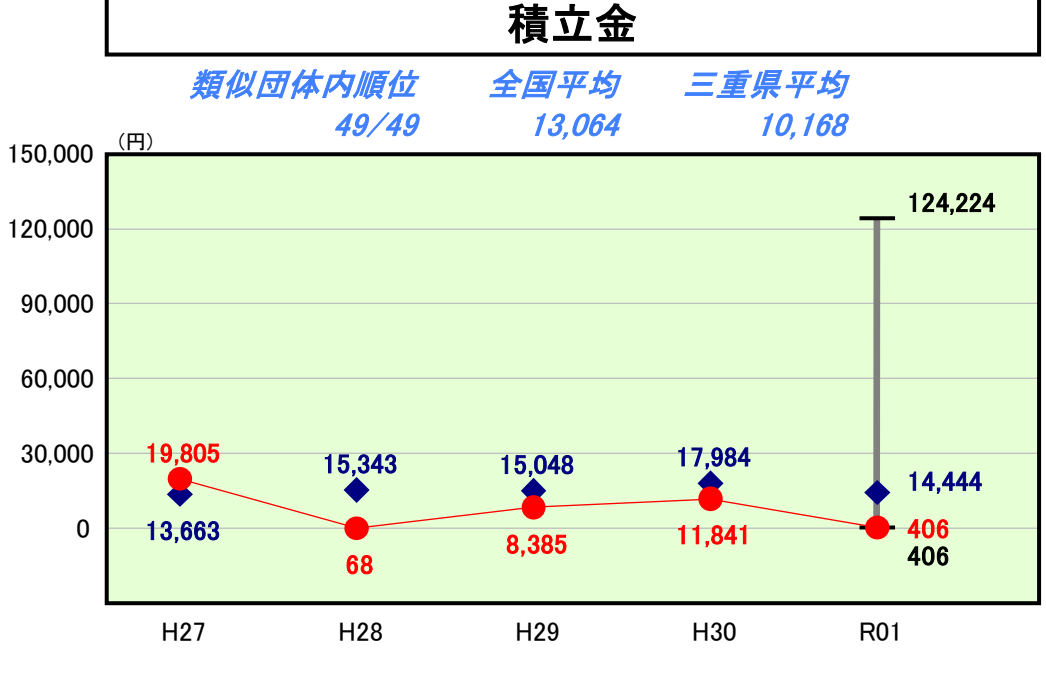
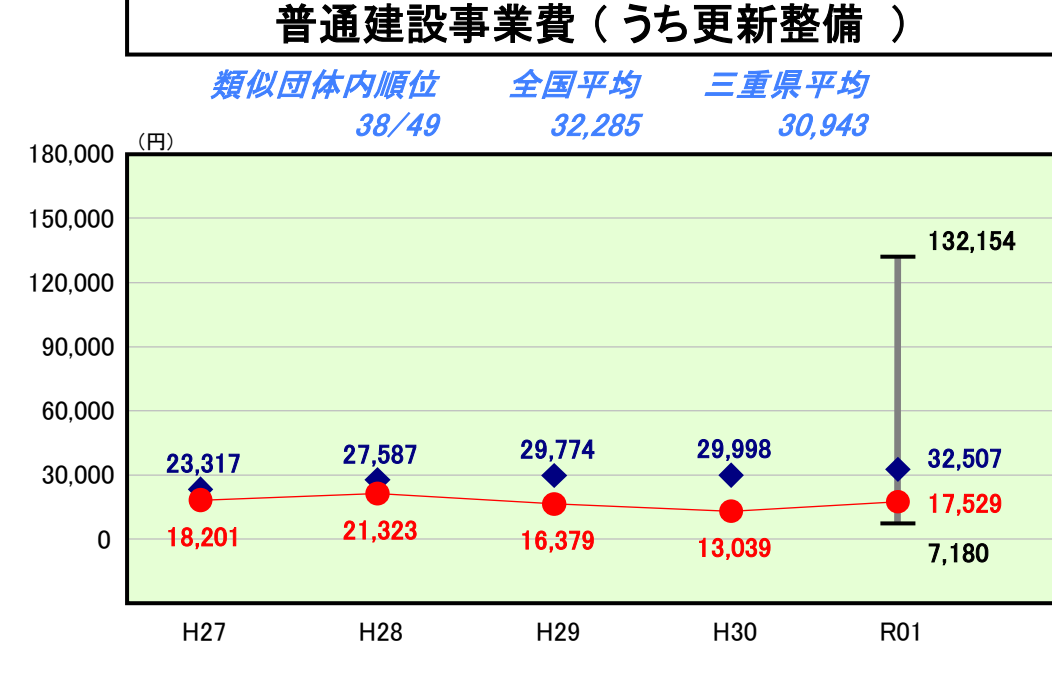
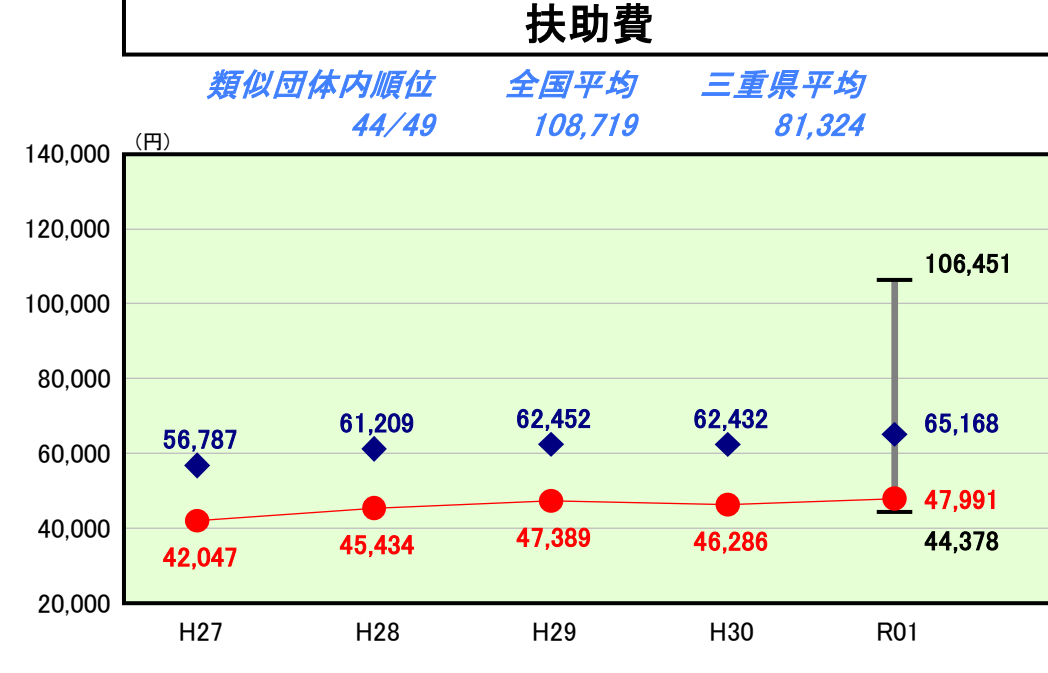
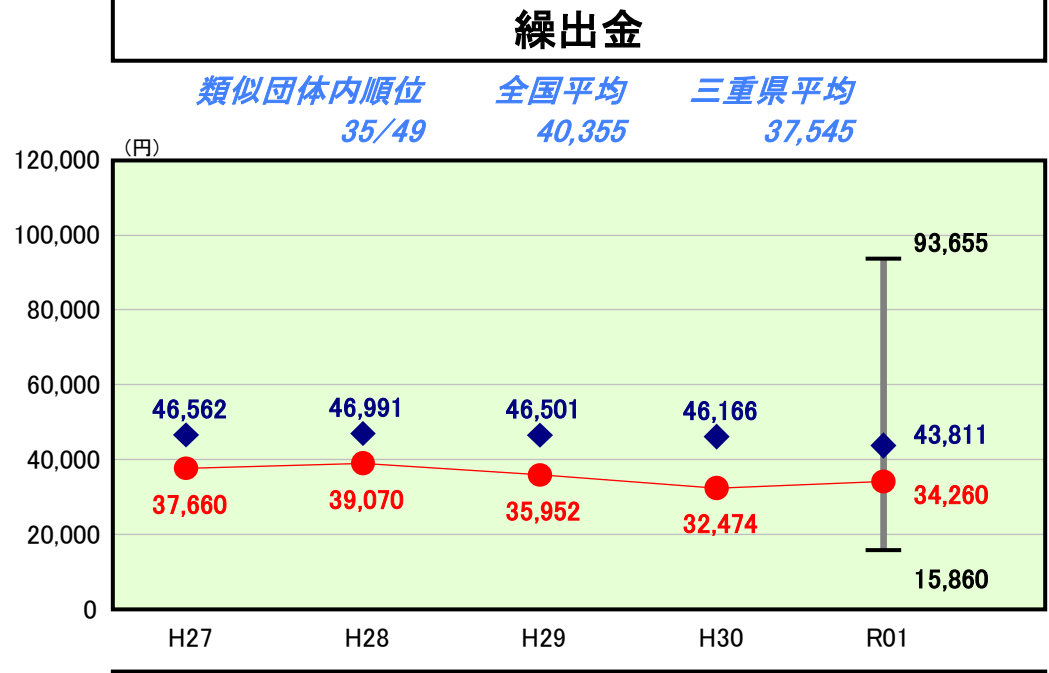
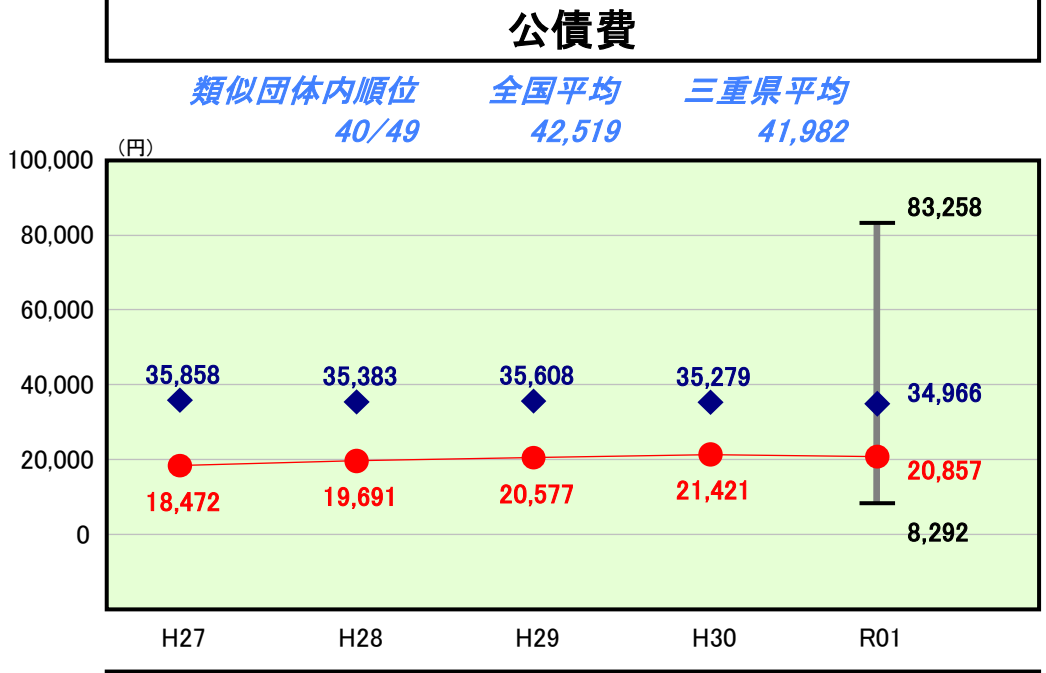
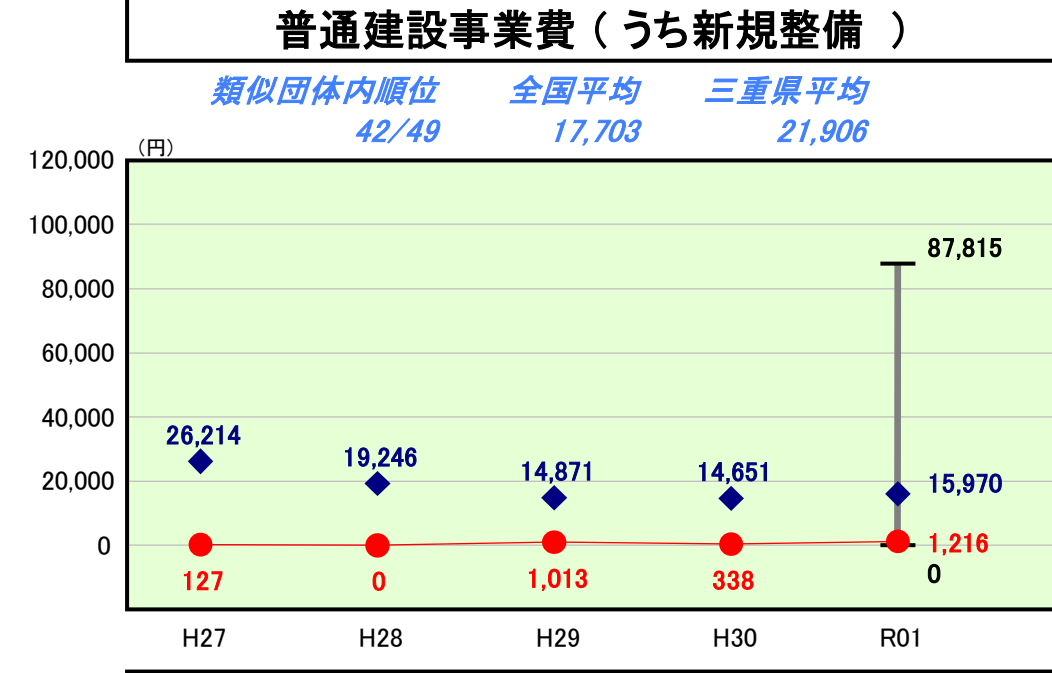
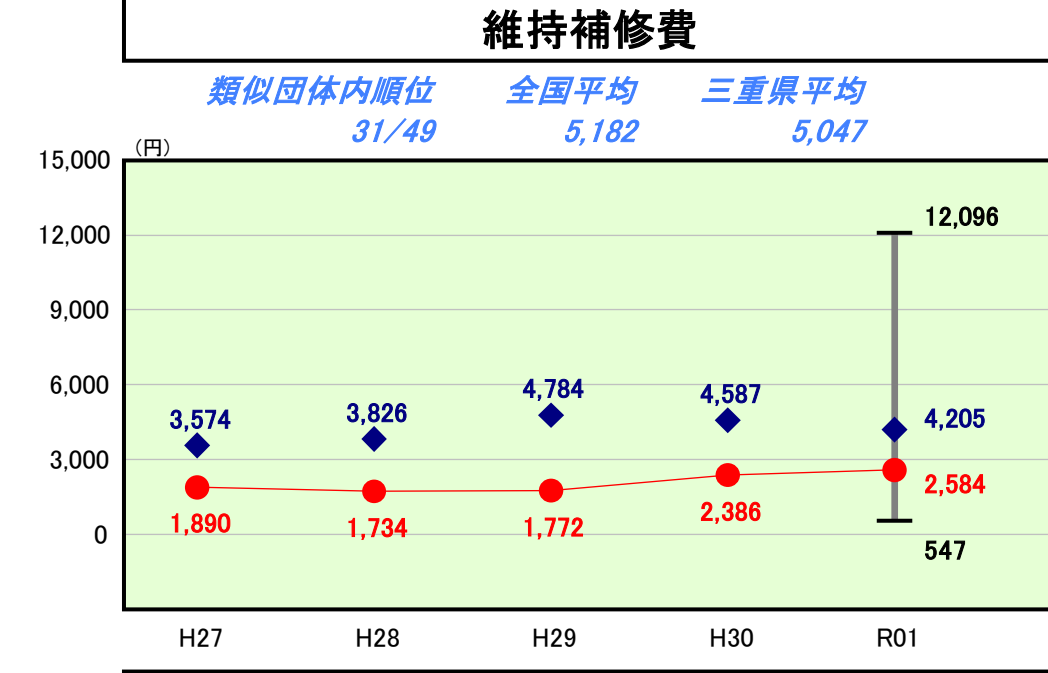
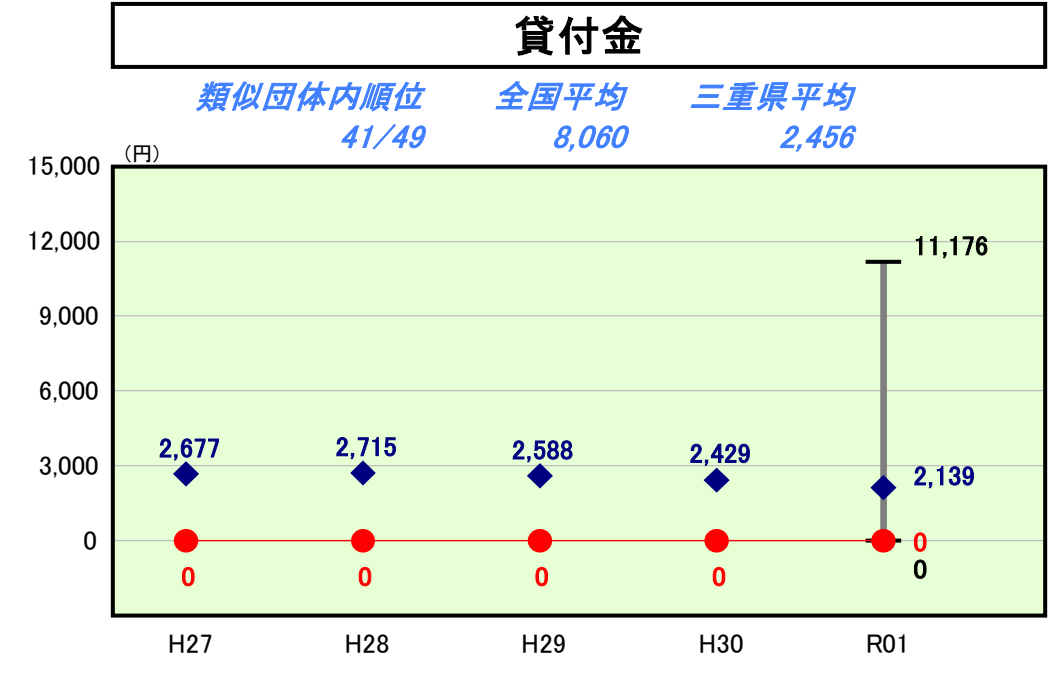
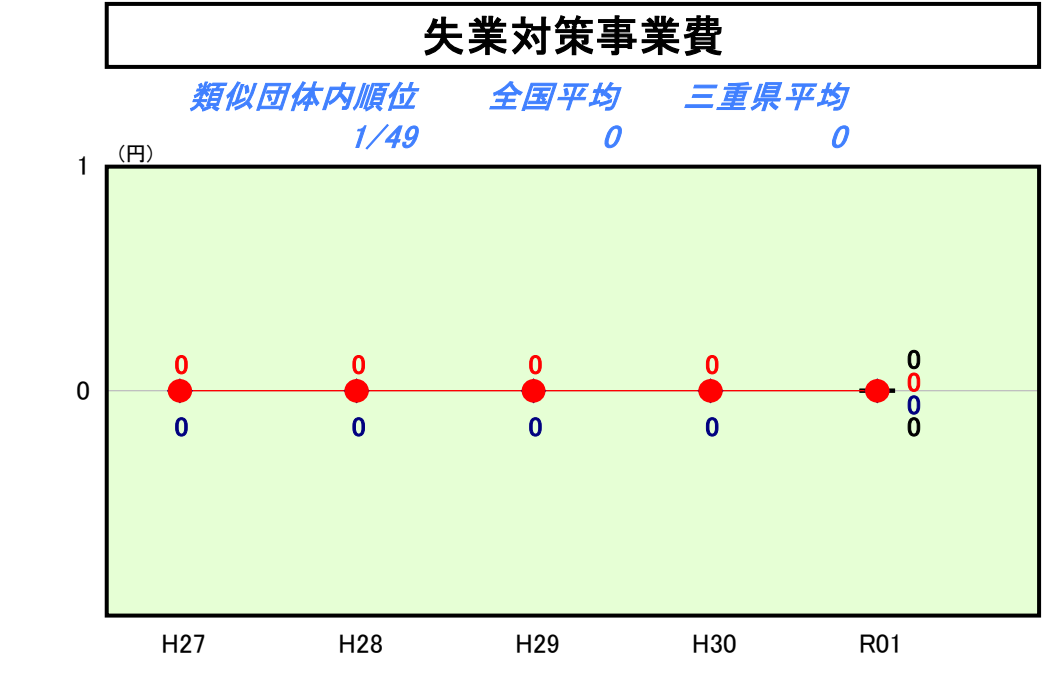
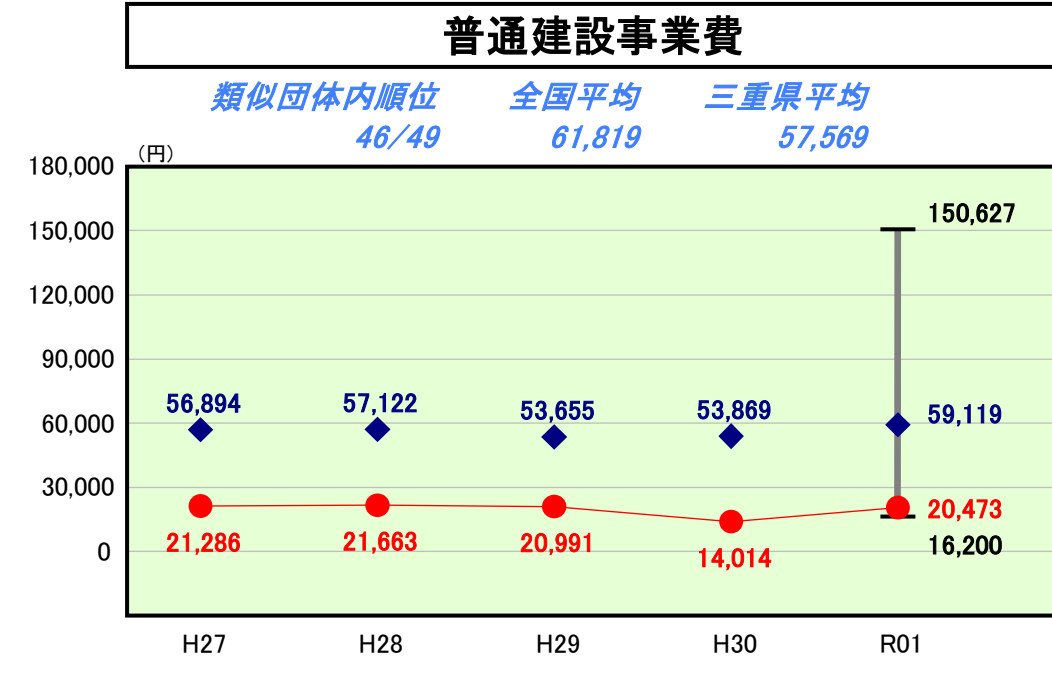
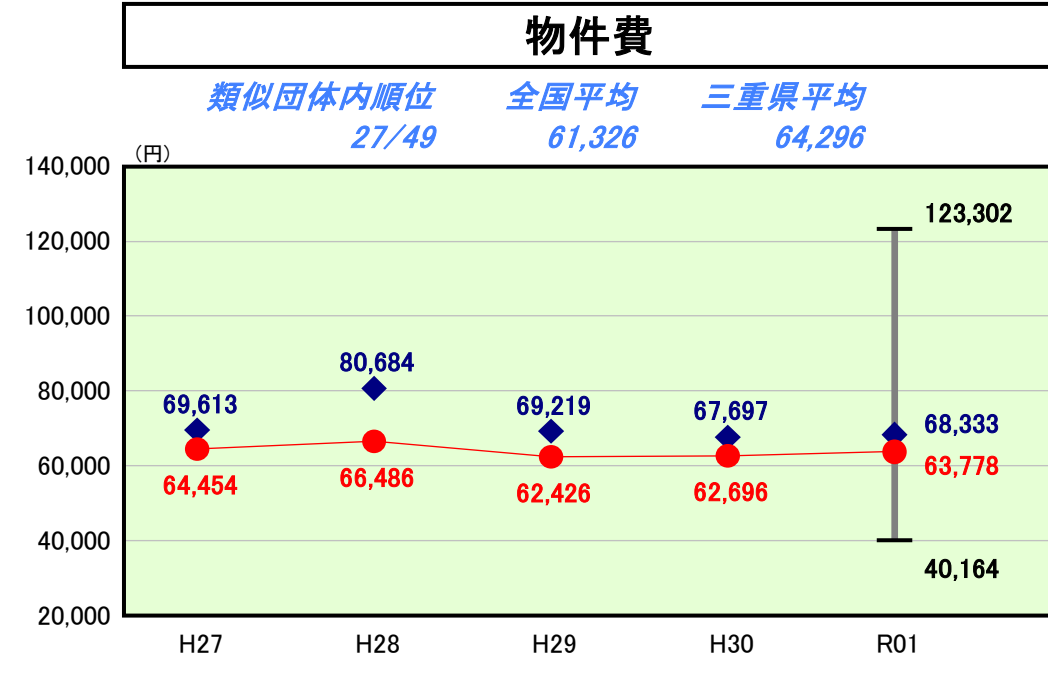
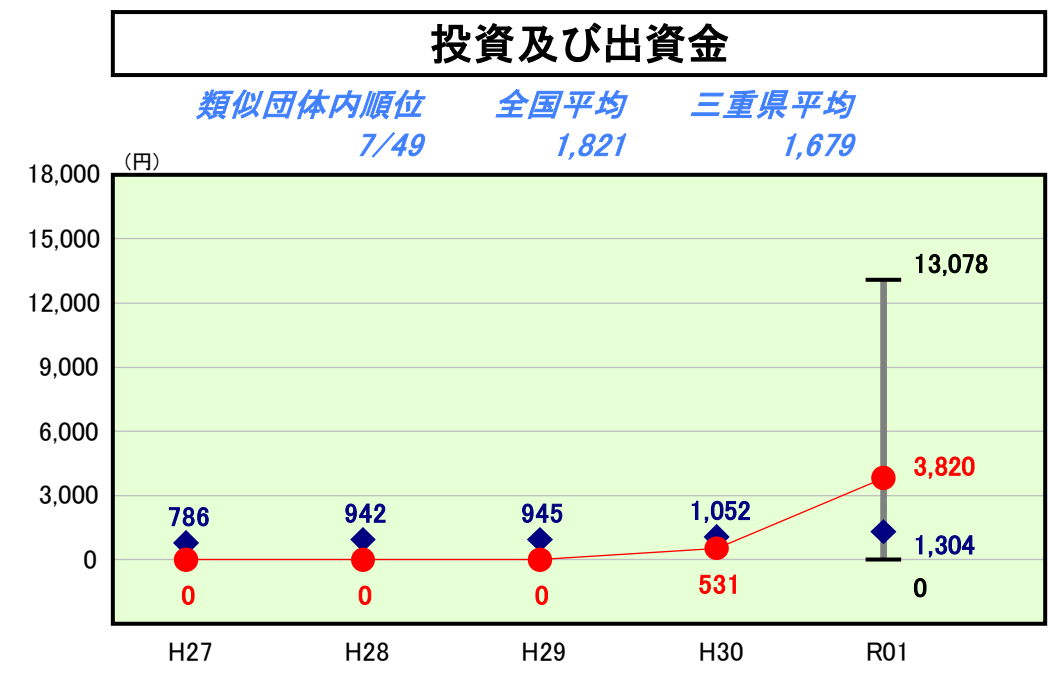
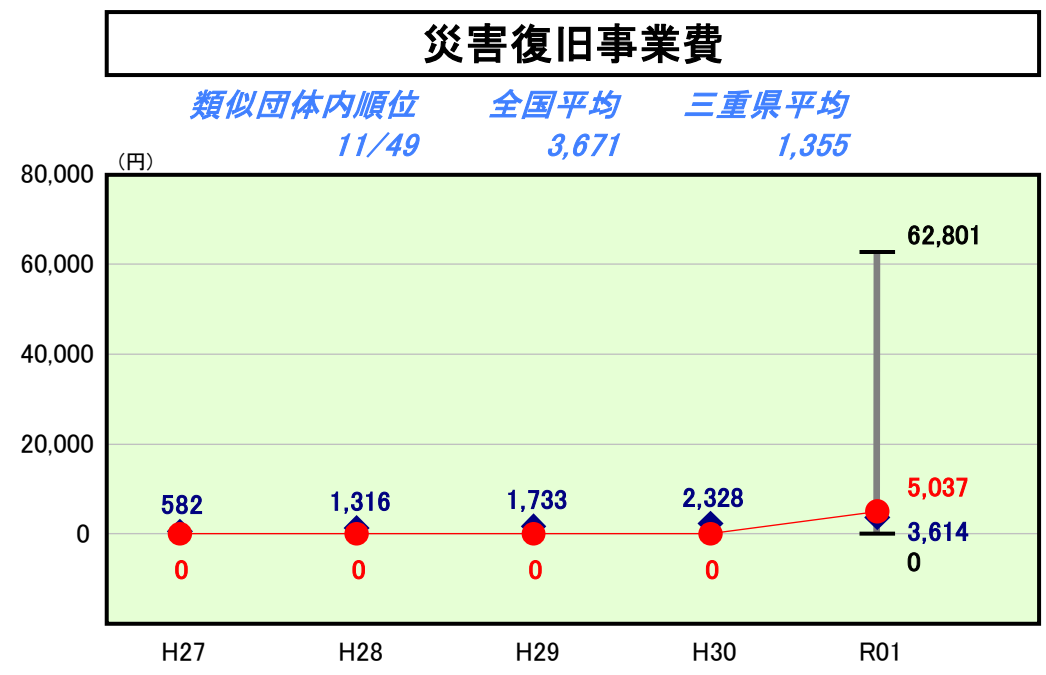
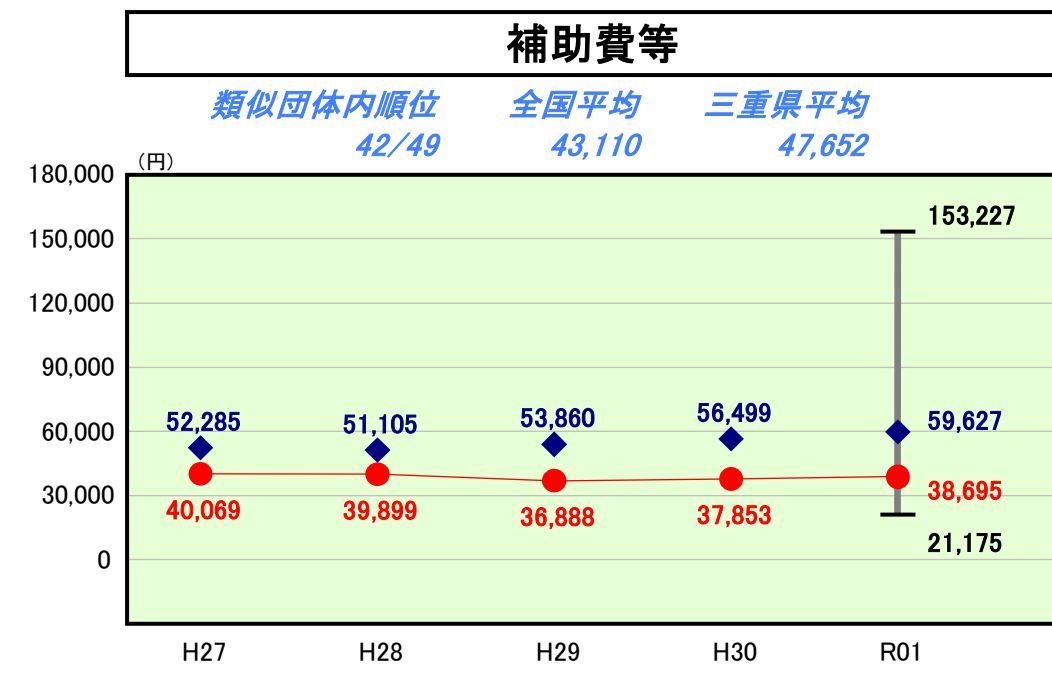
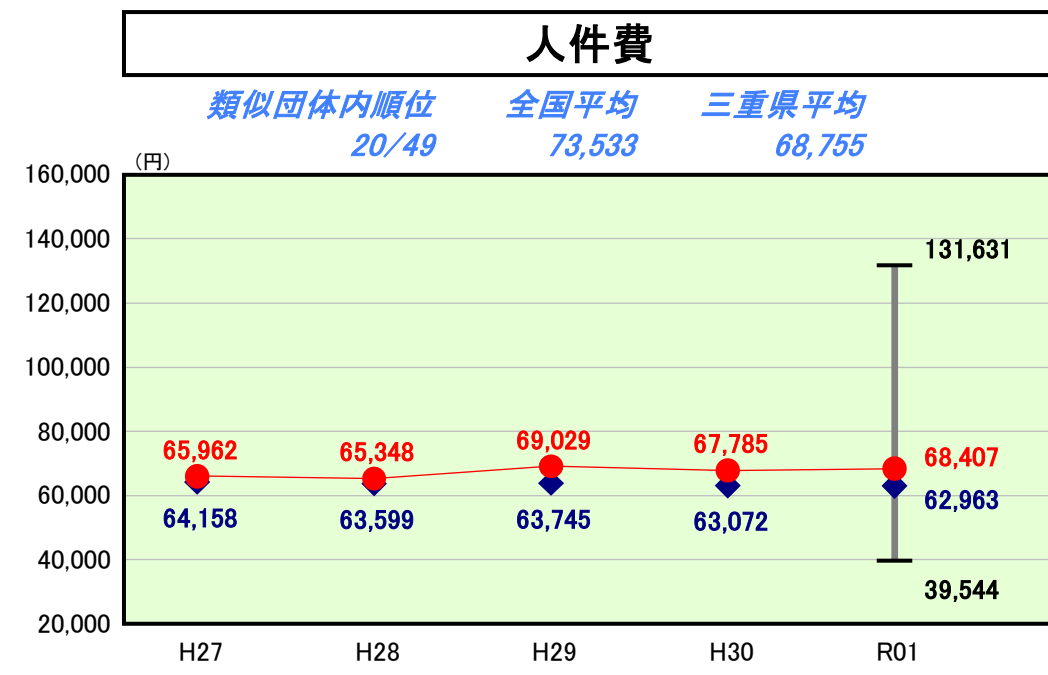
令和元年度

三重県東員町

人口	25,918人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,271人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.68km ²	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	8,505,925千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,938,869千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1 H30 V-1
実質収支	470,740千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	5,584,350千円		
地方債現在高	5,961,621千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



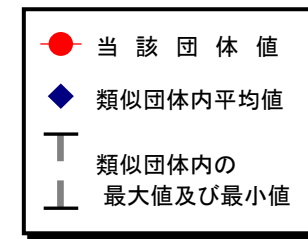
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり306,307円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり68,407円となっており、前年度より622円増加、変わらず類似団体平均と比べて高い傾向にある。
 また、臨時的な要因としては、9月の豪雨による災害復旧事業費が発生していること、水道事業への出資金の増加などがあげられる。
 今後は、再任用や会計年度任用職員を考慮した「定員適正化計画」を作成し、計画に従って総人件費等の抑制に取り組んでいく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

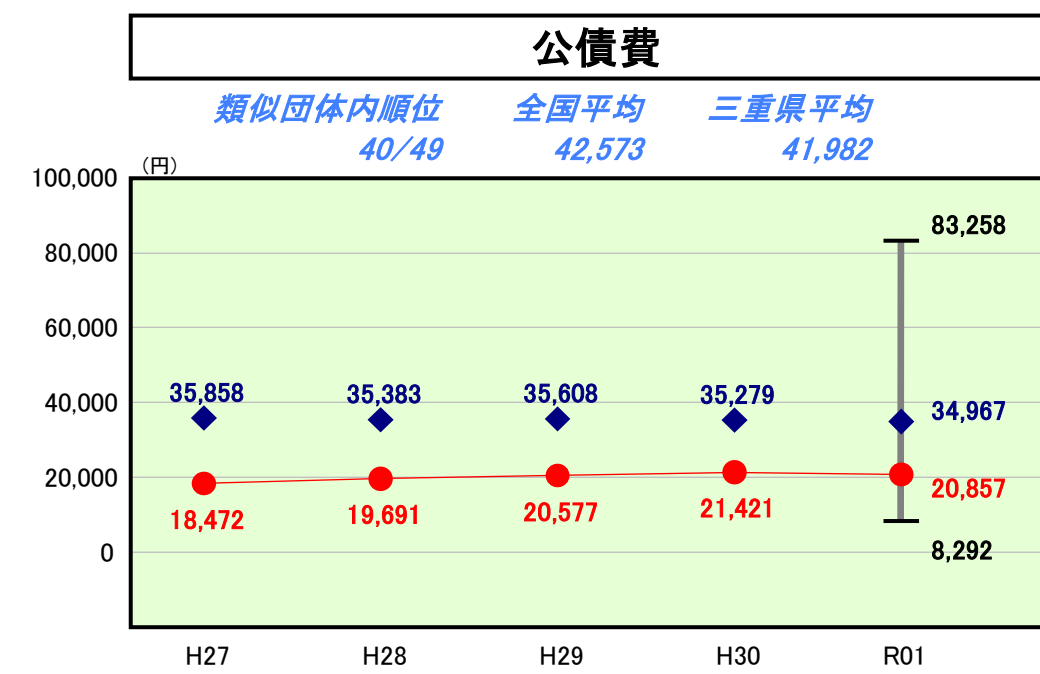
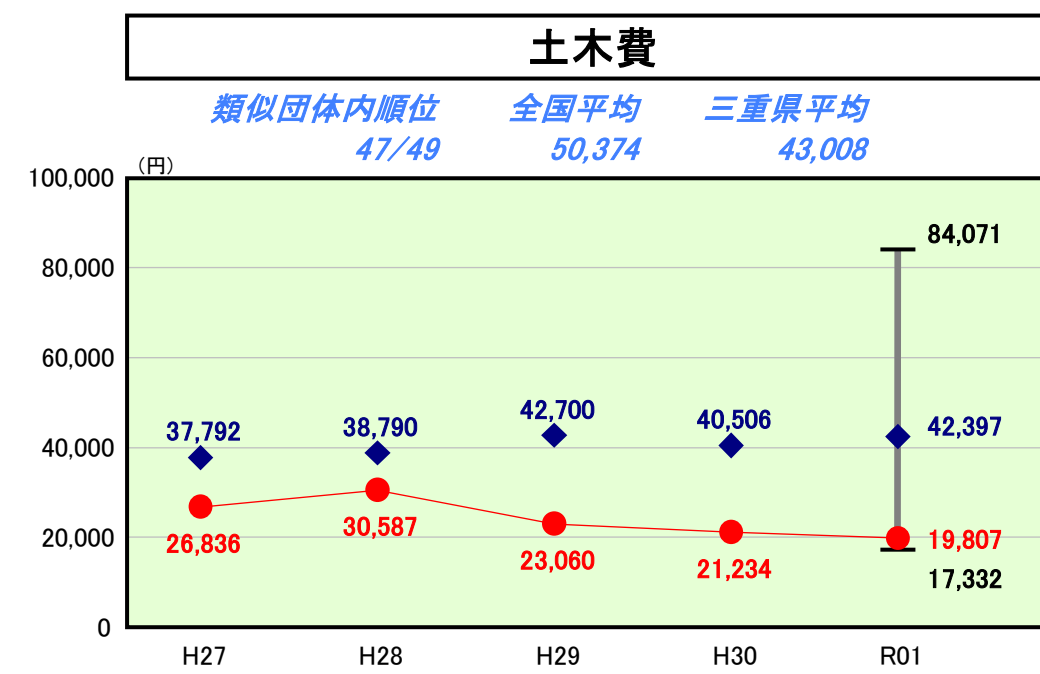
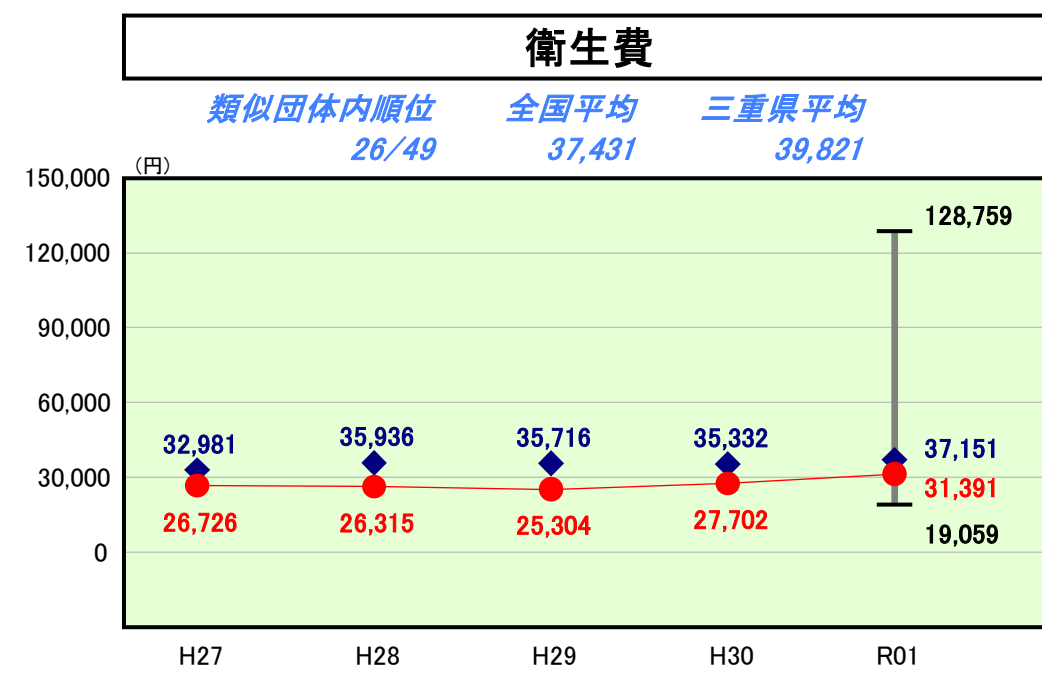
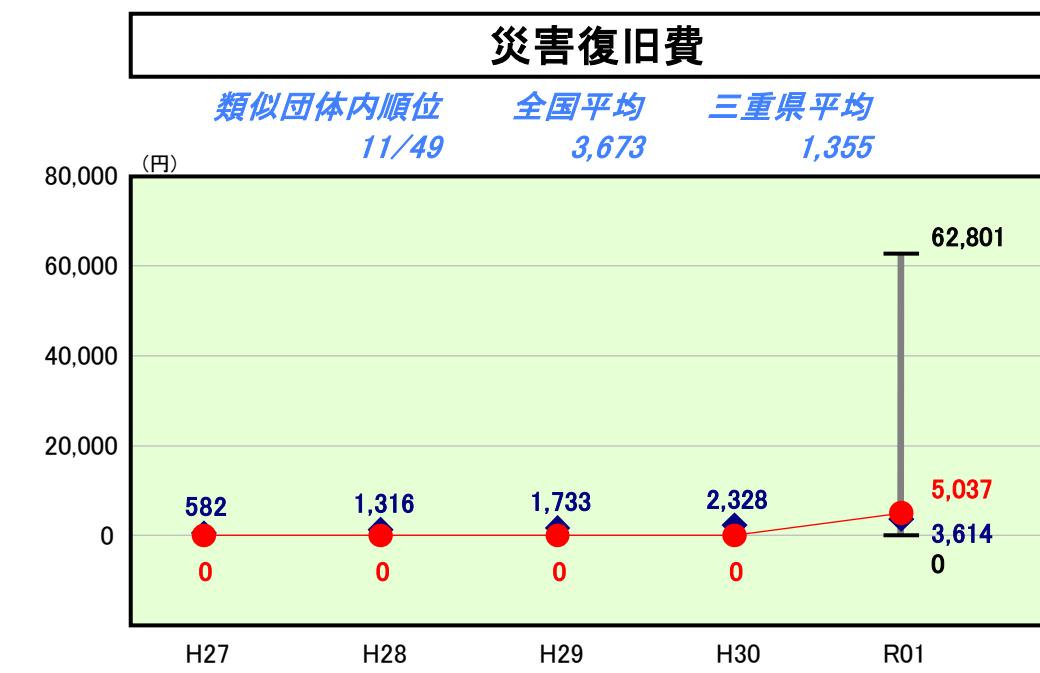
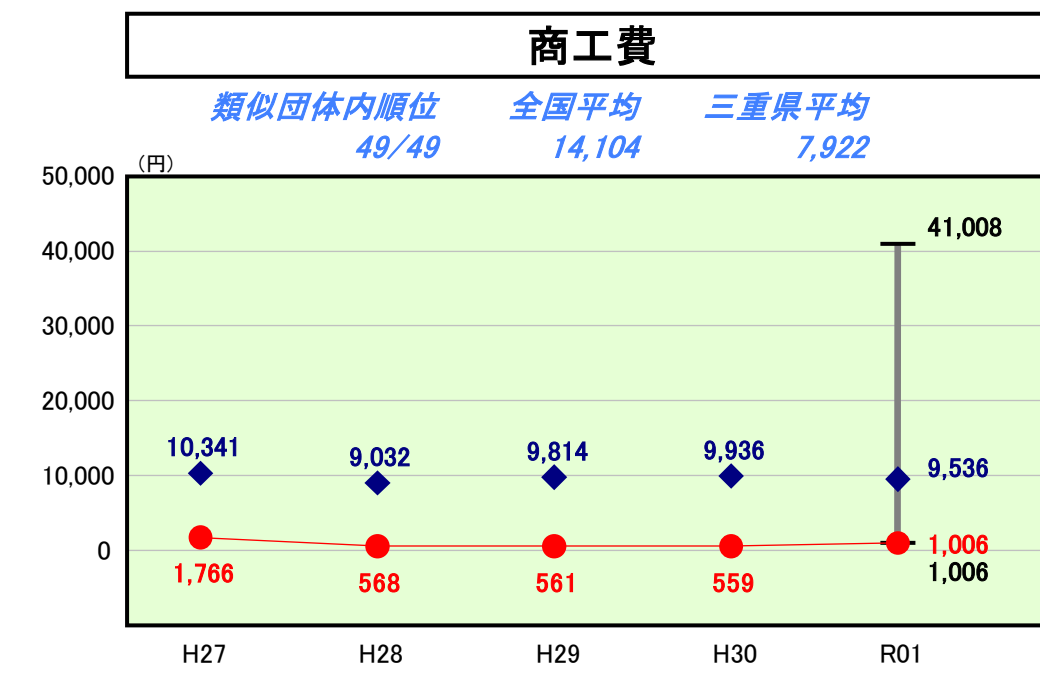
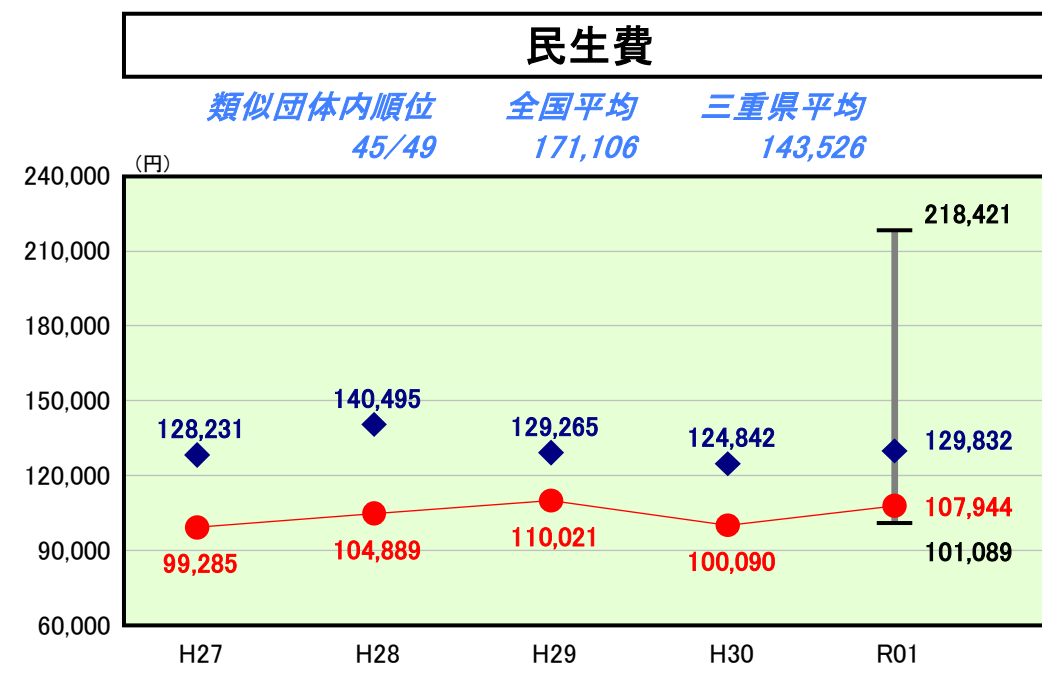
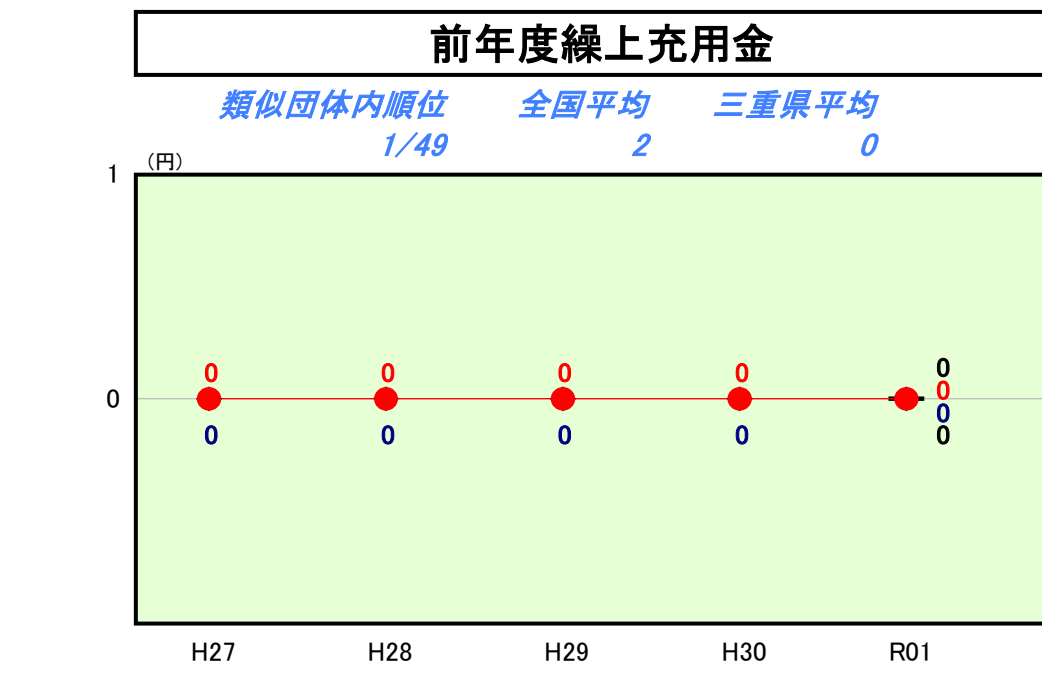
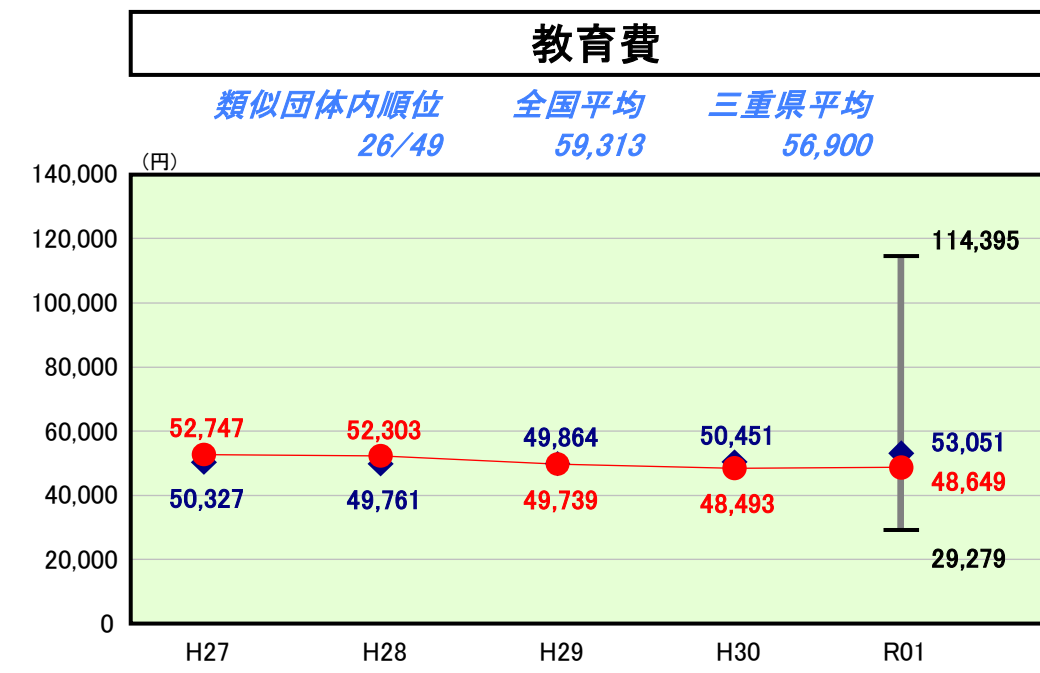
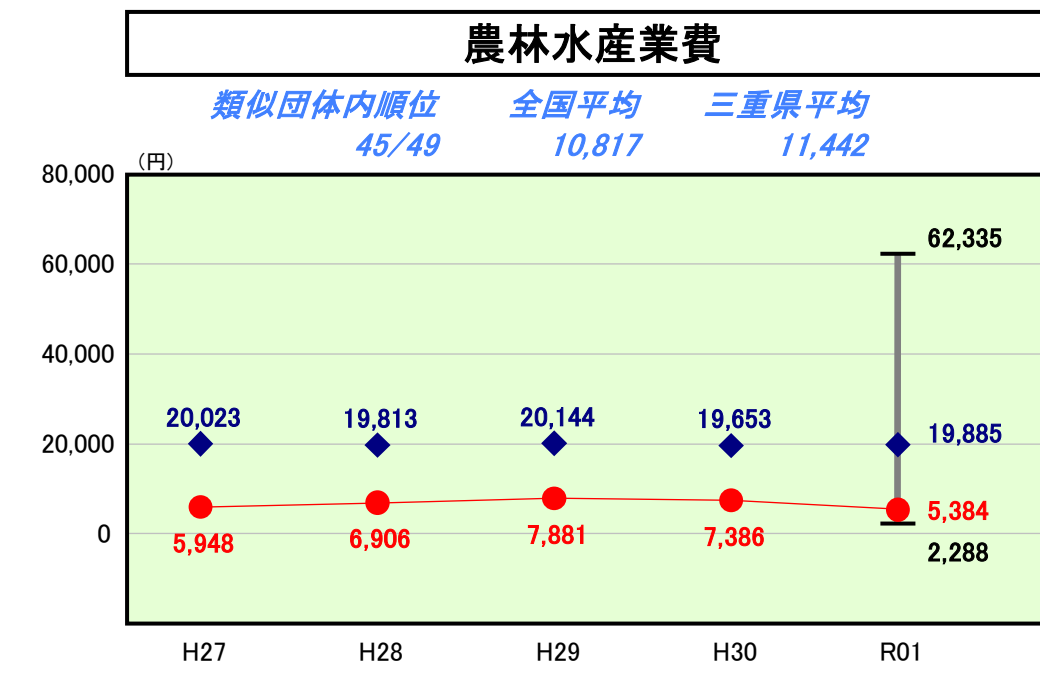
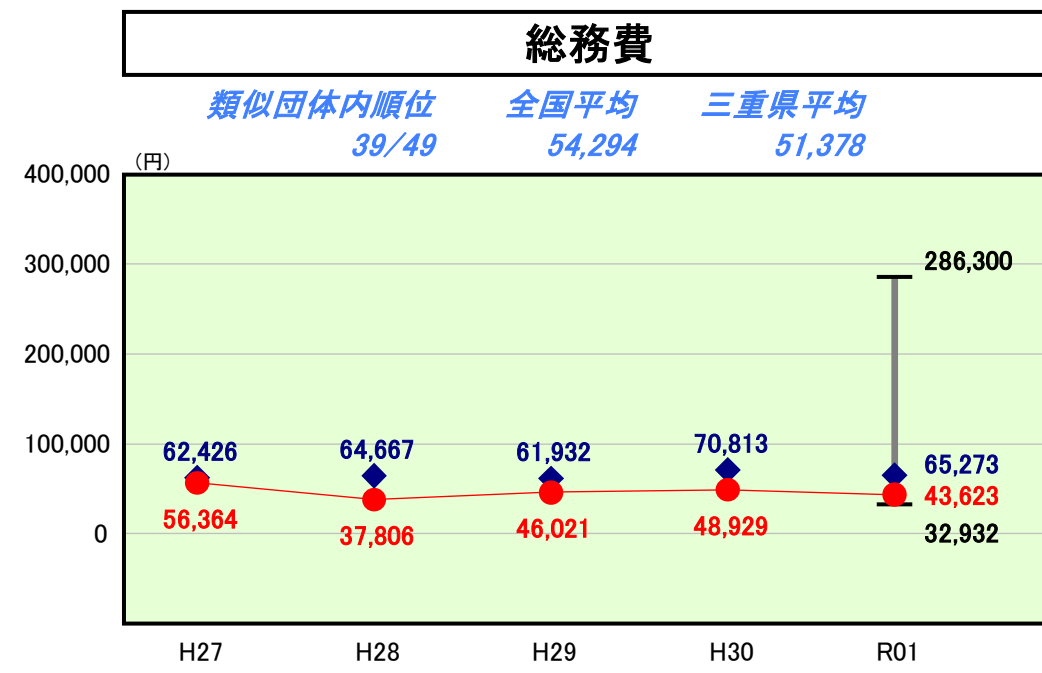
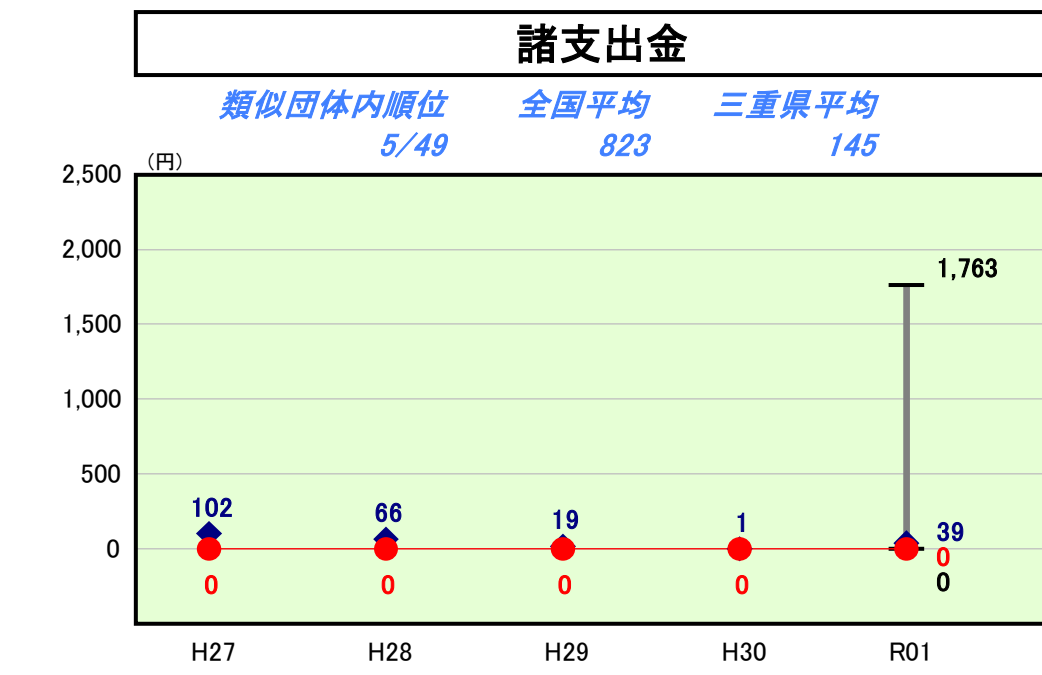
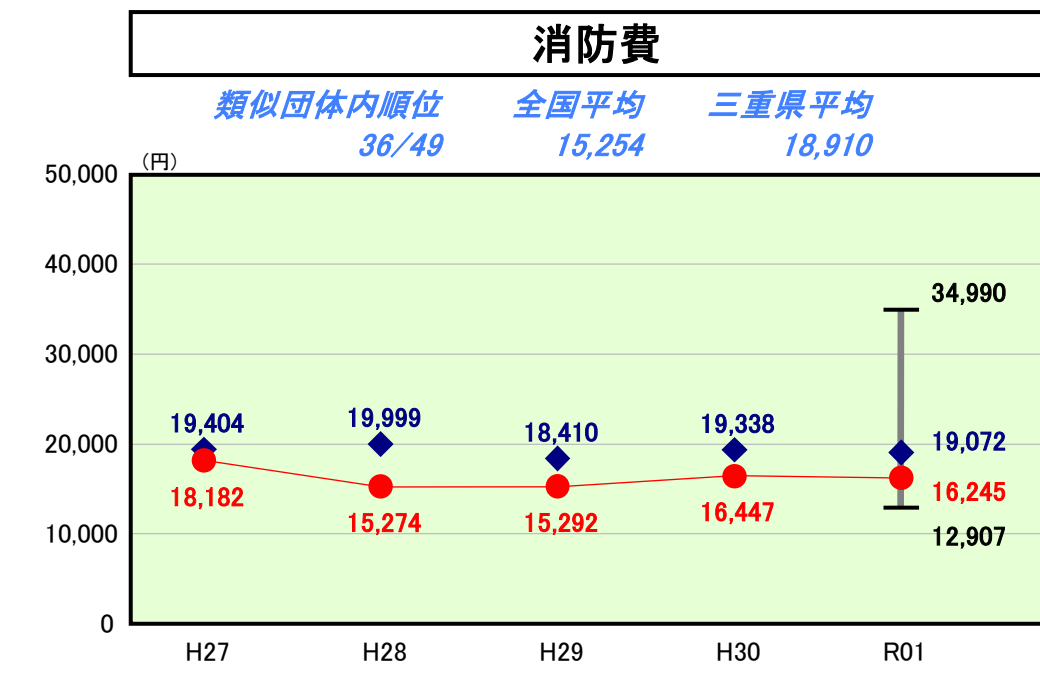
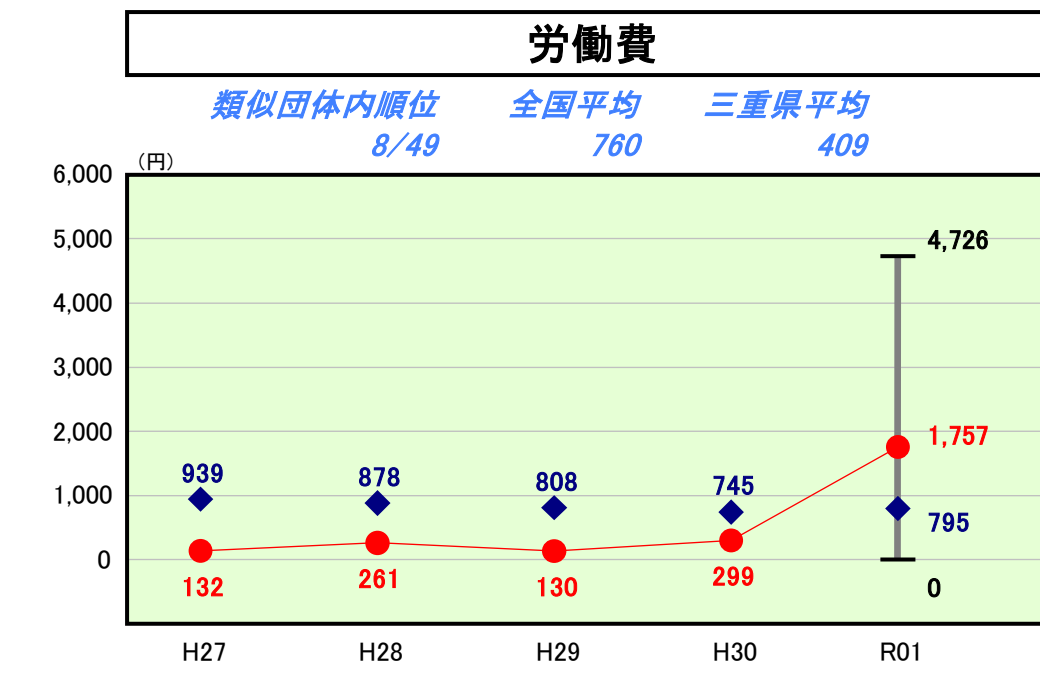
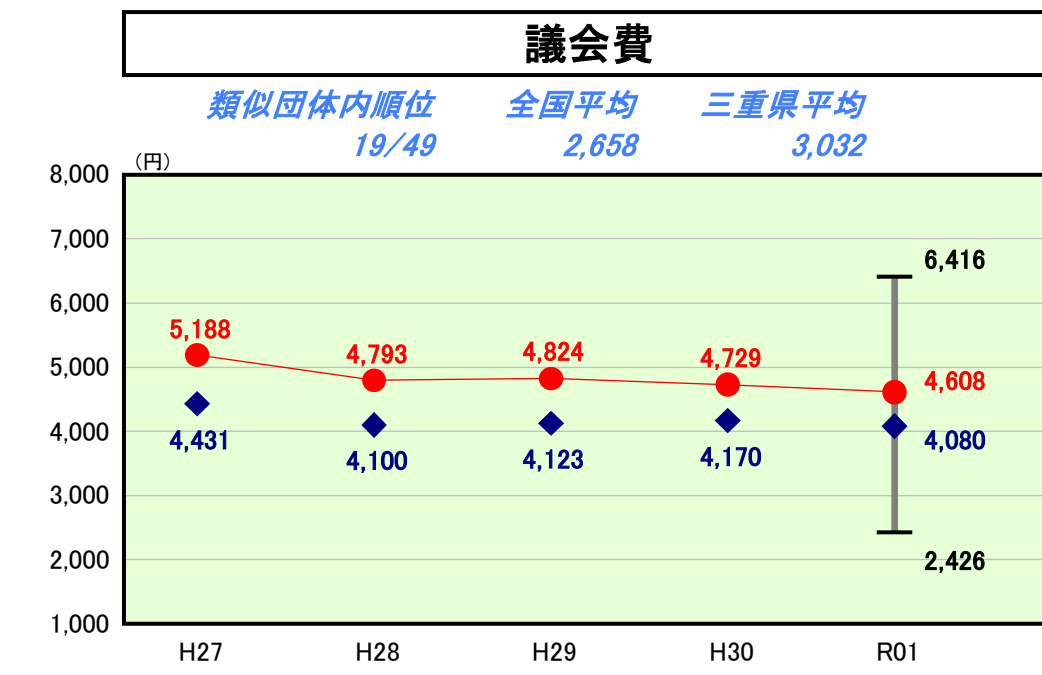
令和元年度

三重県東員町

人口	25,918 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,271 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.68 km ²	実質公債費比率	2.2 %
歳入総額	8,505,925 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,938,869 千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実質収支	470,740 千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	5,584,350 千円		
地方債現在高	5,961,621 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



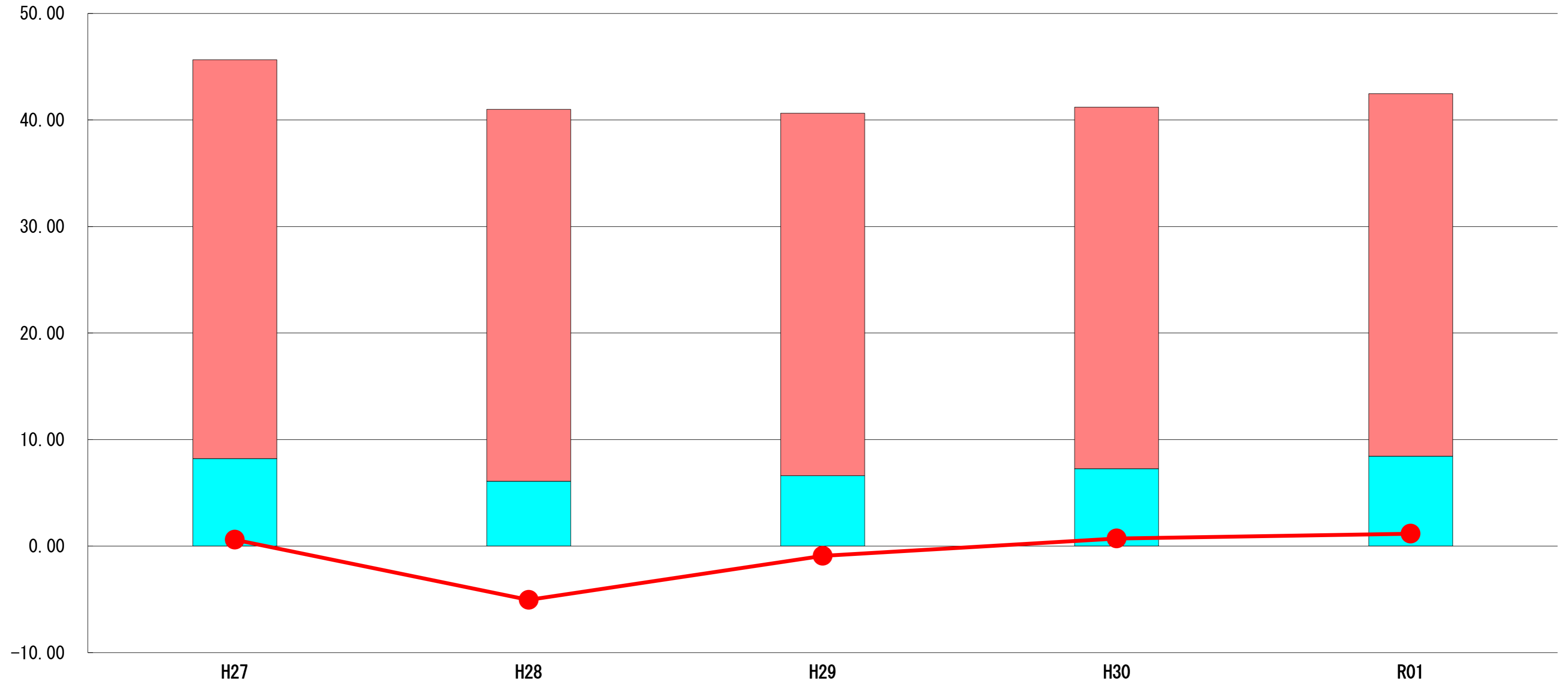
目的別歳出の分析欄
 災害復旧費、労働費が前年度から増加しているが、今年度に施設改修があったためこれらは臨時的な支出である。
 議会費を除く目的の支出額については類似団体平均を下回っている。中でも、民生費、商工費、土木費が大きく下回っている。
 今後とも、住民サービスの低下といたことがないように必要な事業は盛り込んでうえ、歳出の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

三重県東員町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
	財政調整基金残高	37.43	34.91	34.03	33.94	34.03
	実質収支額	8.22	6.09	6.60	7.27	8.43
	実質単年度収支	0.60	▲ 5.05	▲ 0.92	0.71	1.16

分析欄

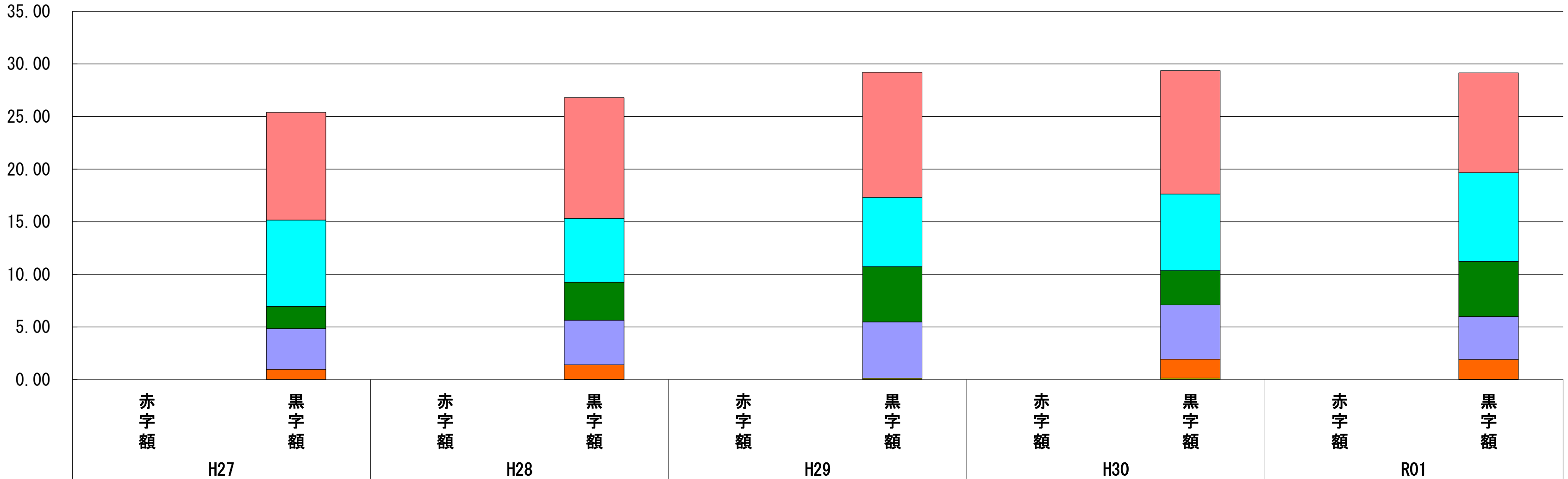
財政調整基金残高は、前年度より865千円増加し、比率は0.09ポイント増加となっている。実質収支額は、前年度より63,763千円増加し、比率は1.16ポイントの増加。実質単年度収支額は、前年度より24,742千円増加し、比率は0.45ポイントの増加となっている。
 ほぼ横ばいの推移であり、今後も一定の水準を維持するよう財政見通しを立て、健全な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		10.23	11.48	11.89	11.72	9.52
一般会計		8.21	6.08	6.59	7.27	8.42
介護保険特別会計		2.11	3.61	5.26	3.28	5.27
国民健康保険特別会計		3.85	4.24	5.36	5.17	4.07
下水道事業特別会計		0.98	1.38	0.00	1.79	1.88
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.11	0.13	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

黒字額の構成割合を1番大きく占める水道事業会計では、黒字額が前年度より124,093千円減額、標準財政規模比では2.20%減額している。

2番目に黒字額の構成割合が大きい一般会計は、前年度と比較すると63,763千円増加し、標準財政規模比で1.15%増加している。

全会計で見ると、黒字額の合計は前年度より13,973千円減少し、標準財政規模比は0.19%減少している。

今後も現在の水準を維持するよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

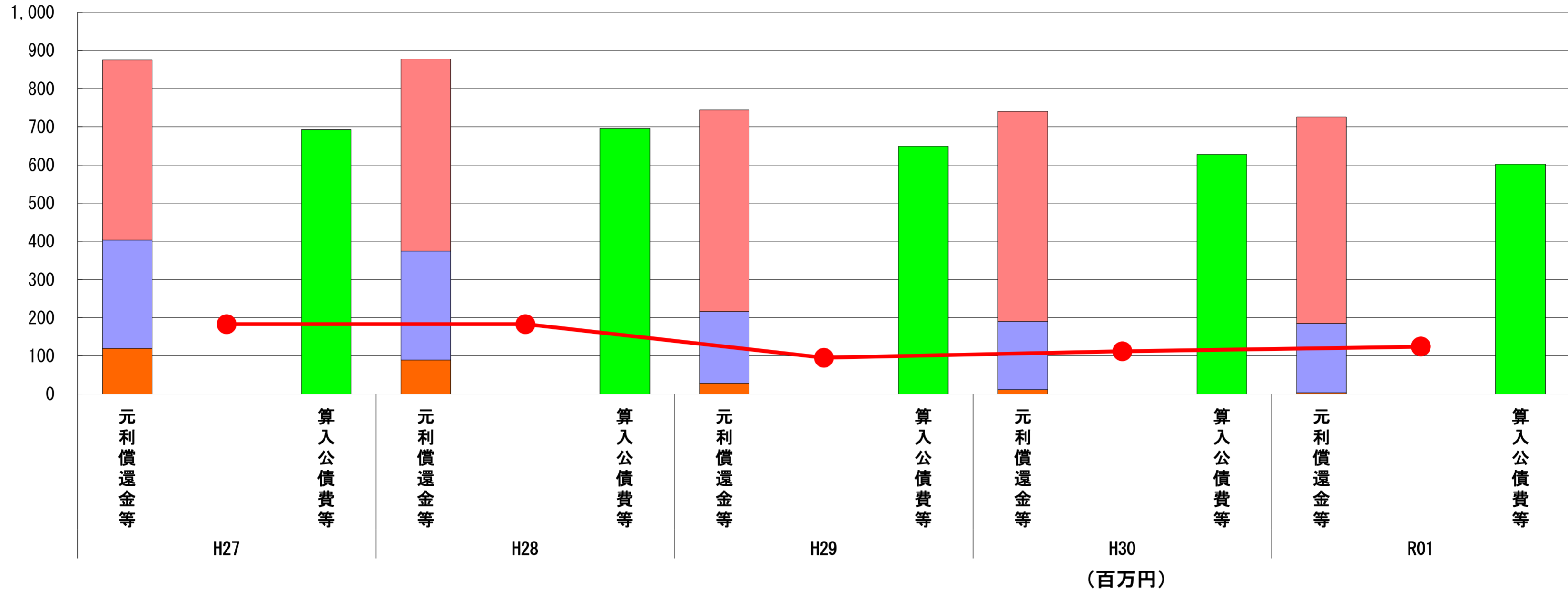
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

三重県東員町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		472	504	528	550	541
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		284	285	188	179	182
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		119	89	28	11	3
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		692	695	649	628	602
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		183	183	95	112	124

分析欄

元利償還金について、近年、臨時財政対策債の借入額が増加傾向にあるが、今年度は利率の高い起債の償還が終了したため、前年度より9百万円減少している。

算入公債費等は、前年度より26百万円減少しており、全体として実質公債費比率の分子の額は、前年度より12百万円の増加である。

公共施設の老朽化が進んでいるため、施設改修のため起債をする必要があり、今後は値の増加が見込まれるが、的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

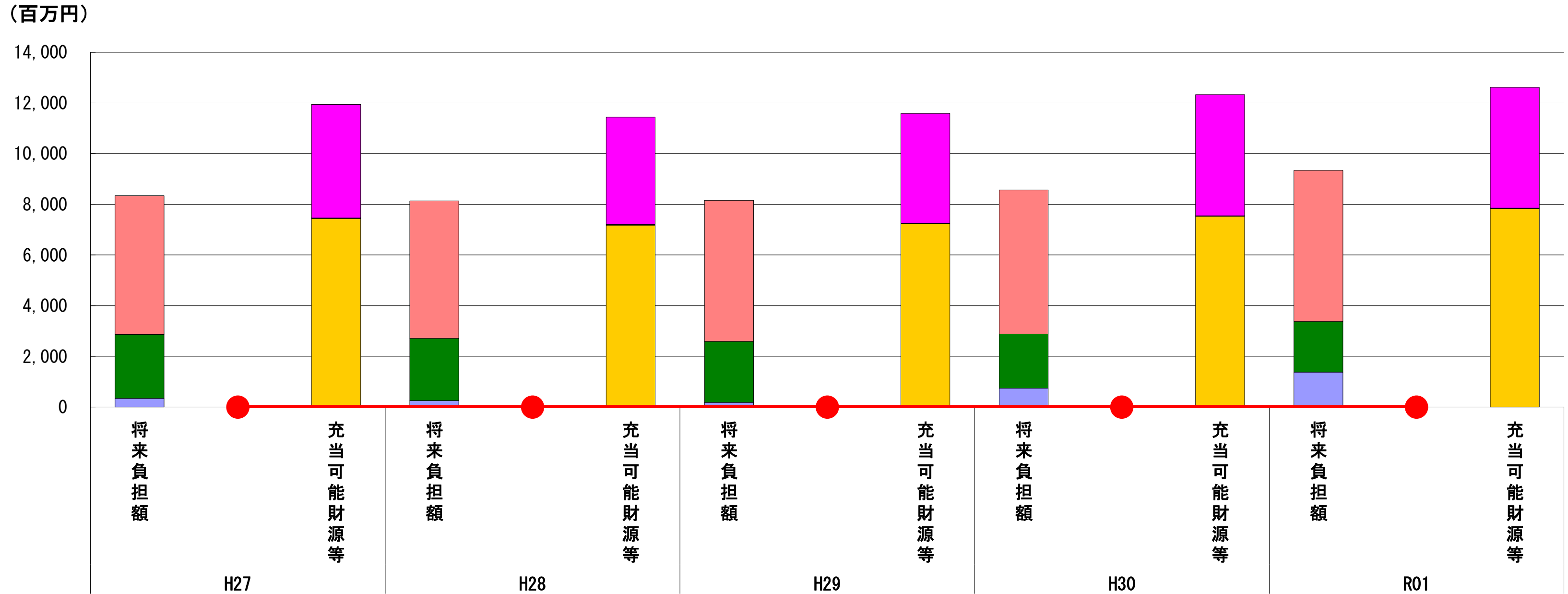
満期一括償還地方債の起債は無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

三重県東員町



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,486	5,437	5,568	5,689	5,962
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	0	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,522	2,452	2,402	2,139	2,000
	組合等負担等見込額		338	251	184	739	1,375
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,476	4,237	4,333	4,785	4,763
	充当可能特定歳入		23	21	18	16	14
	基準財政需要額算入見込額		7,441	7,182	7,238	7,532	7,836
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,594	▲ 3,299	▲ 3,436	▲ 3,767	▲ 3,276

分析欄

将来負担額では、起債の増加により一般会計等に係る地方債の現在高が、前年度より273百万円増加している。公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の元利償還金の減少により、前年度より139百万円減少している。

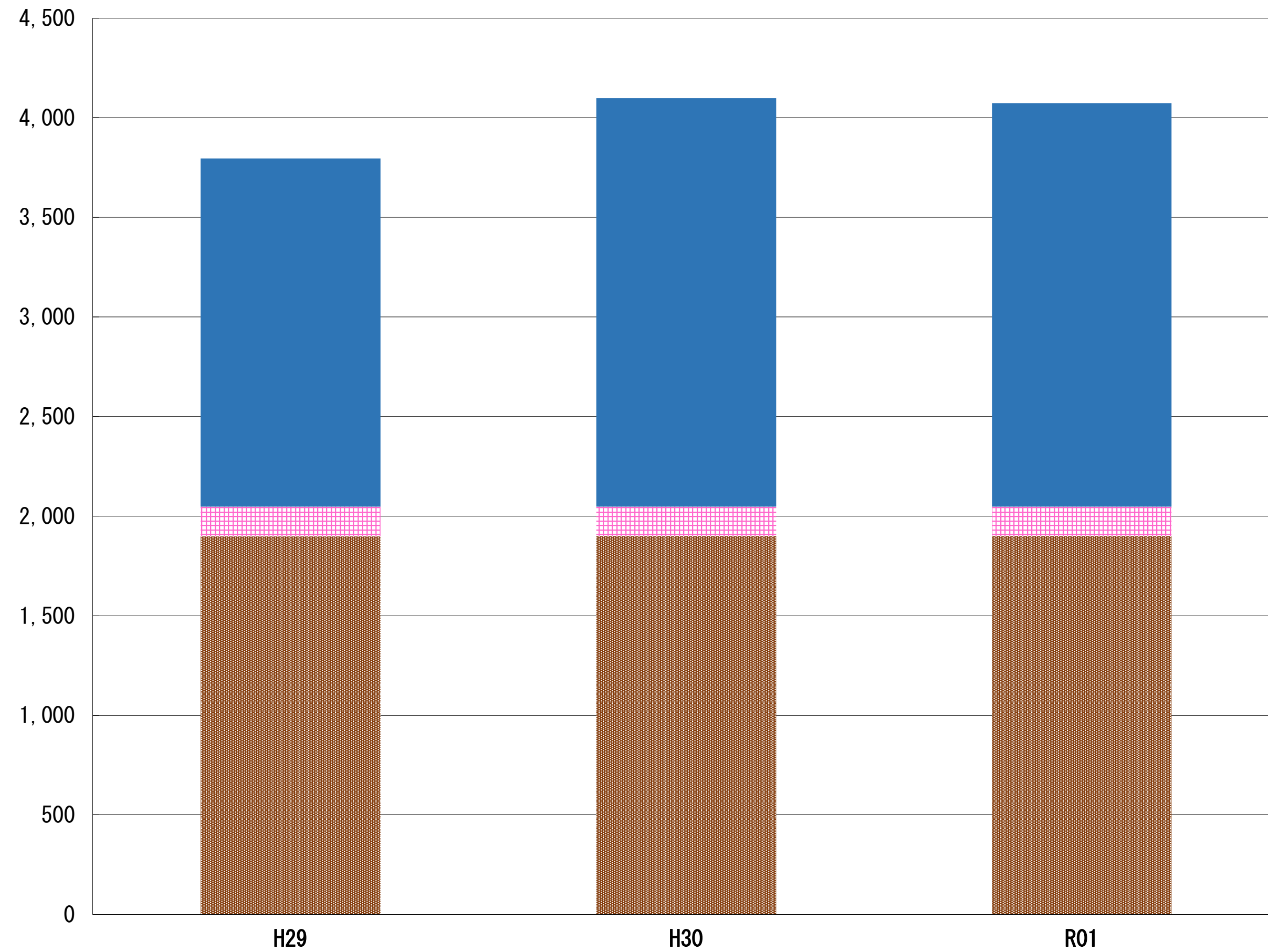
また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より22百万円減少し、全体として将来負担比率の分子の額は、491百万円増加している。

今後も将来世代への負担を抑えるよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,899	1,900	1,900
減債基金		148	148	148
その他特定目的基金		1,749	2,050	2,026
教育施設整備基金		609	809	792
公共施設整備基金		496	596	584
ふれあい基金		258	258	258
下水道整備基金		141	141	141
東員町公共交通整備運営基金		81	81	81
基金残高合計		3,795	4,097	4,074

令和元年度

三重県東員町

基金全体

（増減理由）

今年度は財政調整基金の取り崩しがなく変動がなかった。特定目的基金においては、老朽化した教育施設等の施設改修に充てたことにより24百万円減少し、基金全体としては23百万円の減少となった。

（今後の方針）

老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、短期的には教育施設整備基金に積み立てる予定ではあるが、義務的経費の増加や、老朽化した施設の改修工事が予定されていることから、基金全体としては中期的には減少傾向となる見込み。

財政調整基金

（増減理由）

利子の積立による微増。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、災害時に備え標準財政規模の20%（約1.1億円）を確保することとしている。義務的経費の増加等により、中期的には減少していく見込みであるが、標準財政規模の20%を維持するように努める。

減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

経済事情の急激な変動等により著しく財源が不足する場合において町債の償還の財源に充てるときに備え、適切に残高を確保する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

教育施設整備基金：教育施設の整備
 公共施設整備基金：公共施設の計画的な整備の推進
 ふれあい基金：在宅福祉等の普及向上事業、ボランティア活動の支援事業及び健康生きがいがづくりの推進事業
 下水道整備基金：下水道の整備
 東員町公共交通整備運営基金：公共交通の整備及び運営事業

（増減理由）

教育施設整備基金：東員第一中学校移転調査費用に充てるため、17百万円減少。
 公共施設整備基金：保育園、消防施設の更新経費に充てるため、12百万円減少。

（今後の方針）

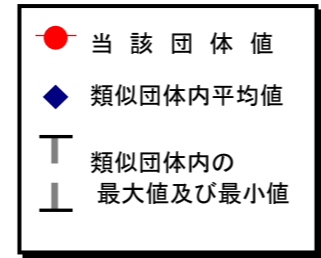
教育施設整備基金：老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修に備えて、計画的に積立てを行う。
 ふれあい基金：基金の積立て及び取崩しの予定はないが、当該基金は果実運用型であるため、効率的な基金運用を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

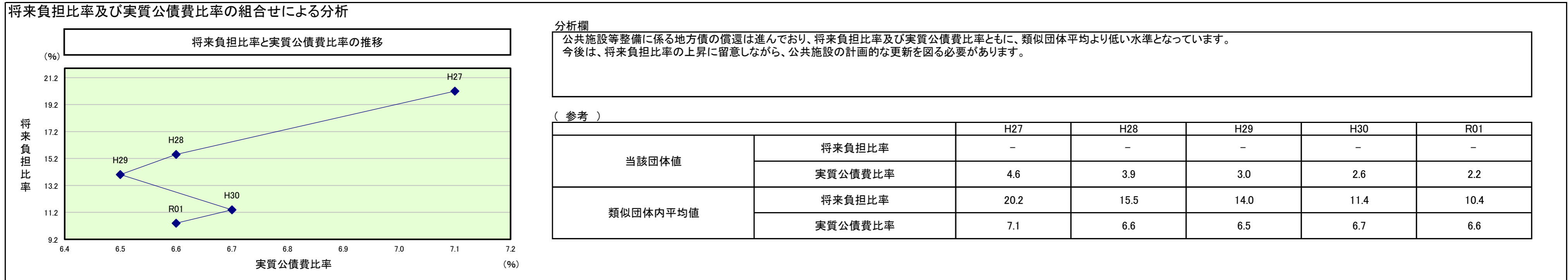
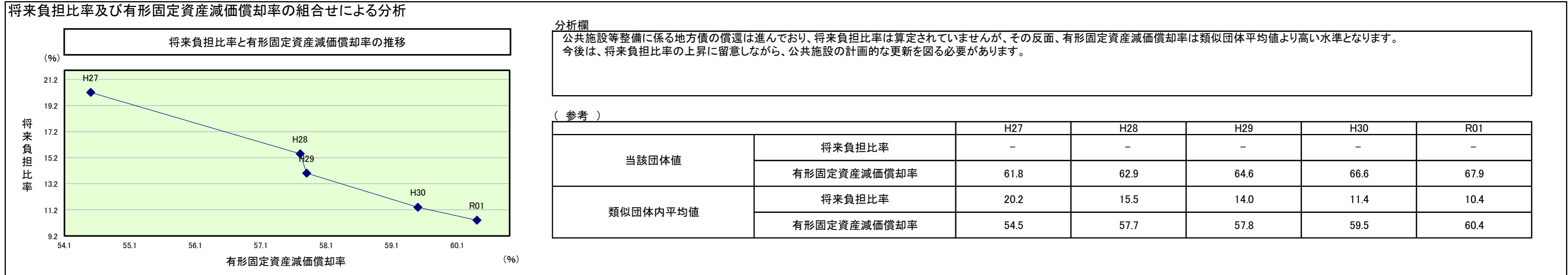
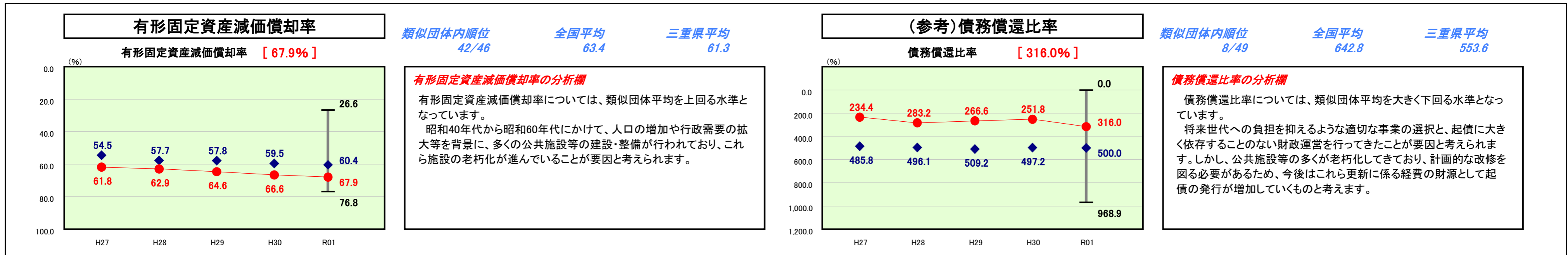
令和元年度

三重県東員町

人口	25,918人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,271人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.68 km ²	実質公債費比率	2.2%
歳入総額	8,505,925千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,938,869千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実質収支	470,740千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	5,584,350千円		
地方債現在高	5,961,621千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

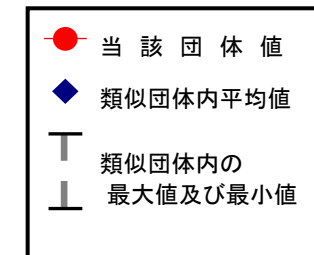


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

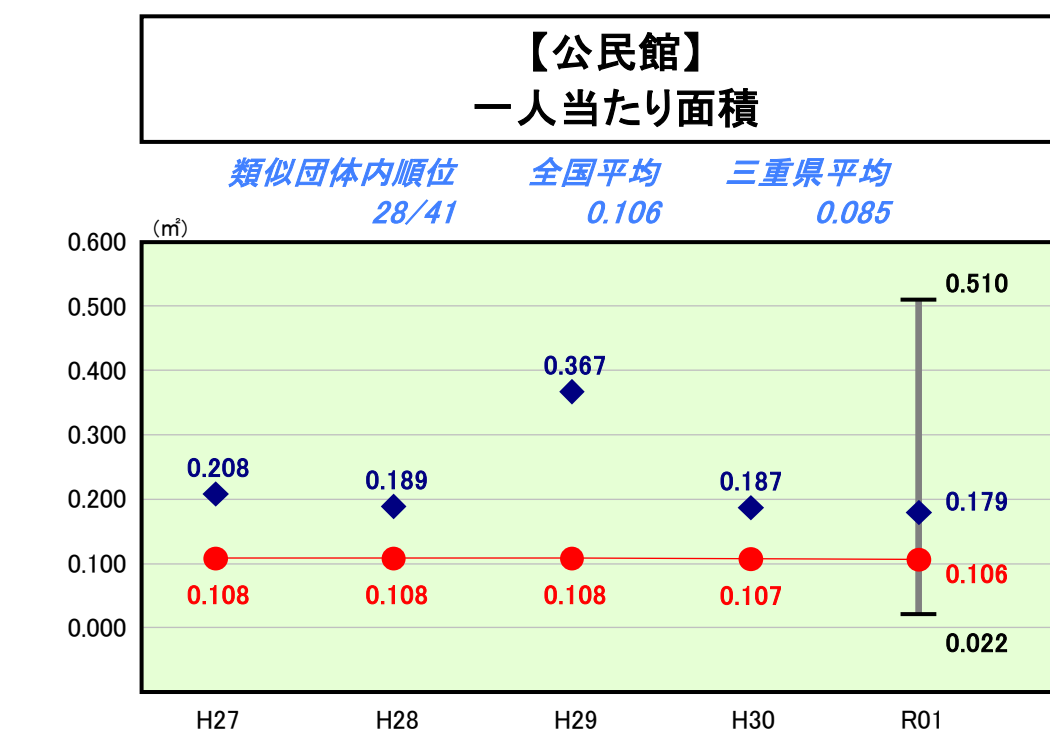
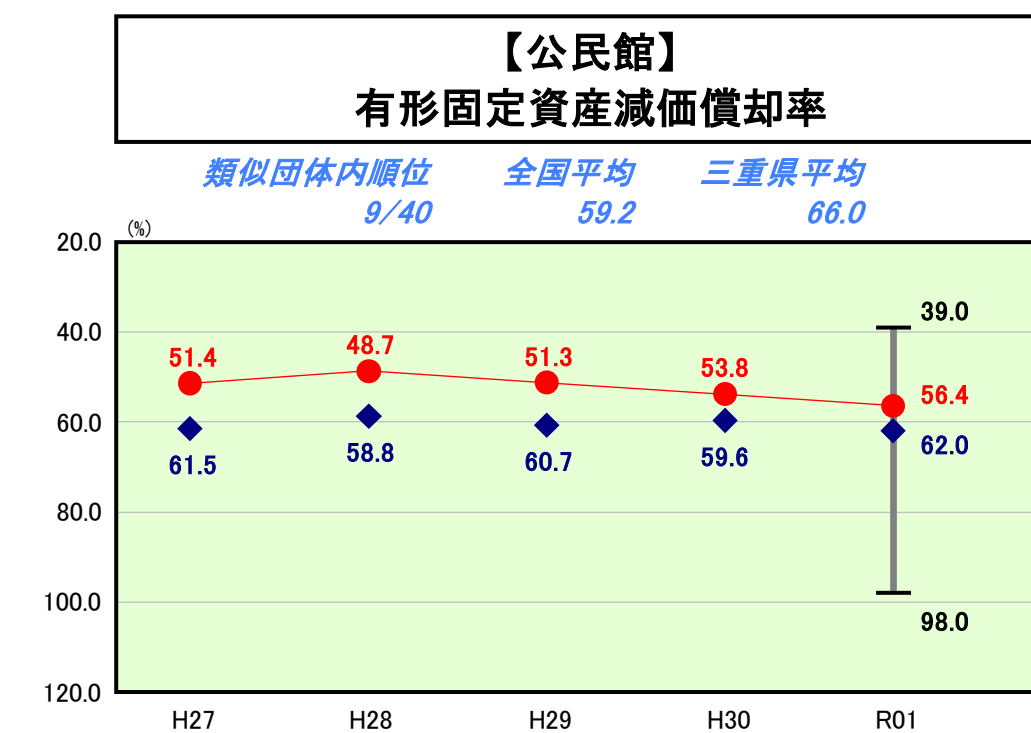
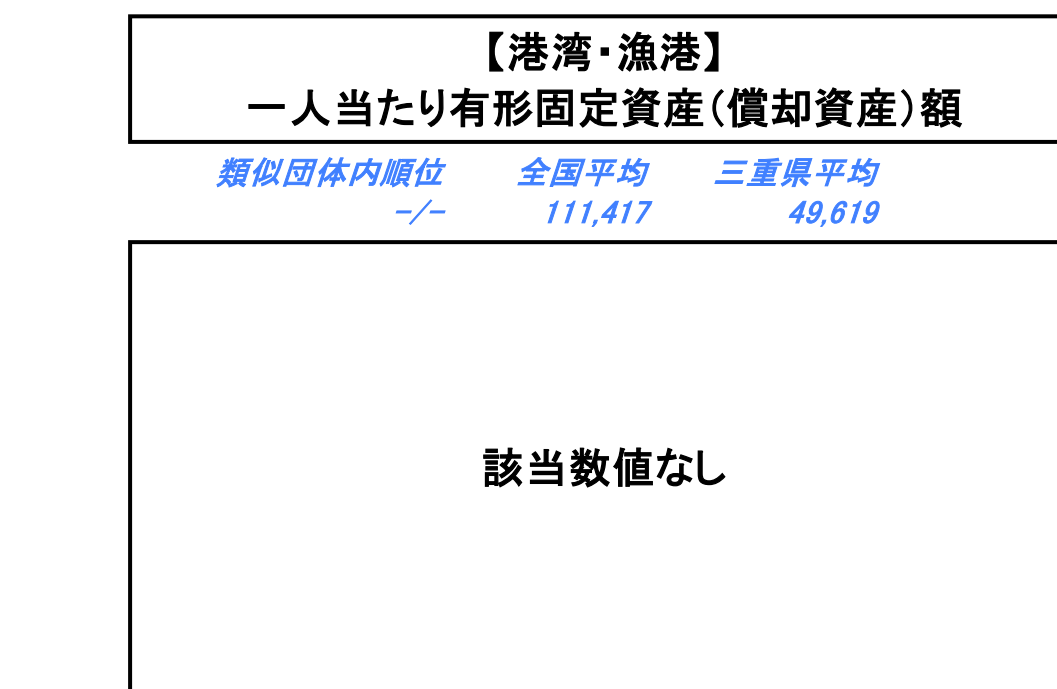
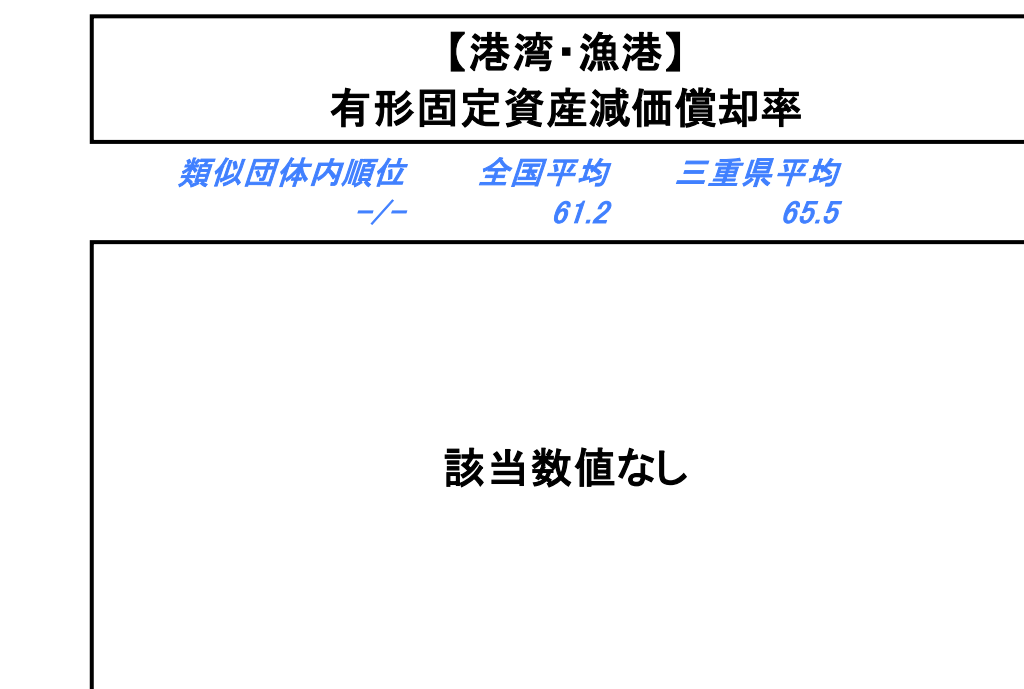
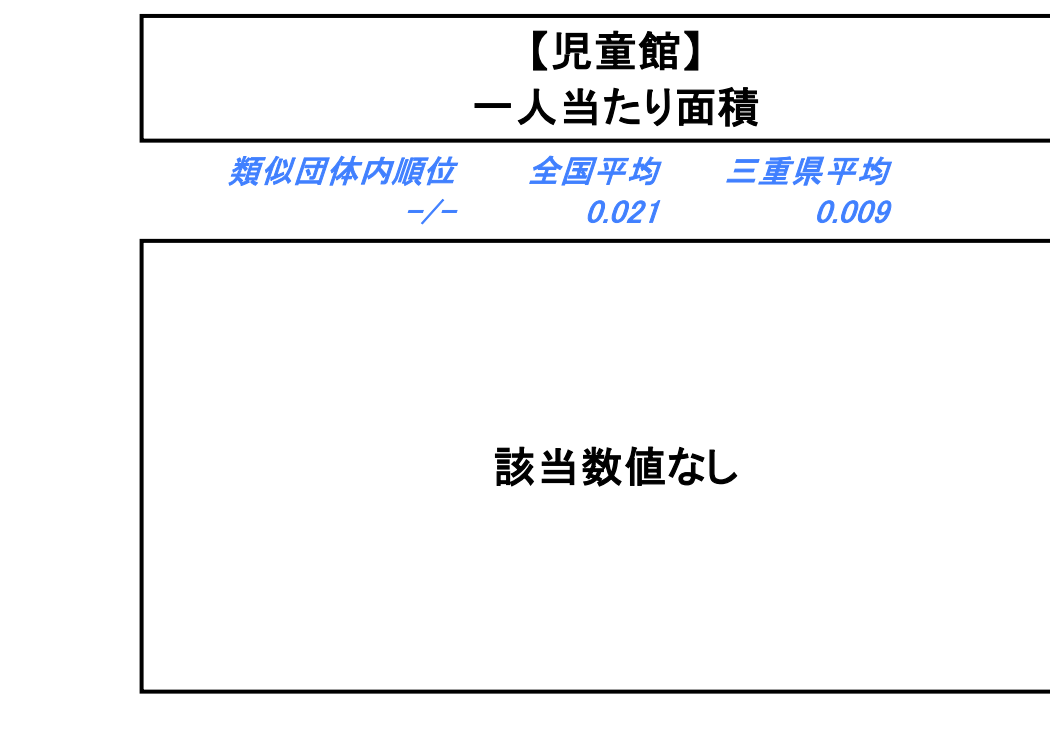
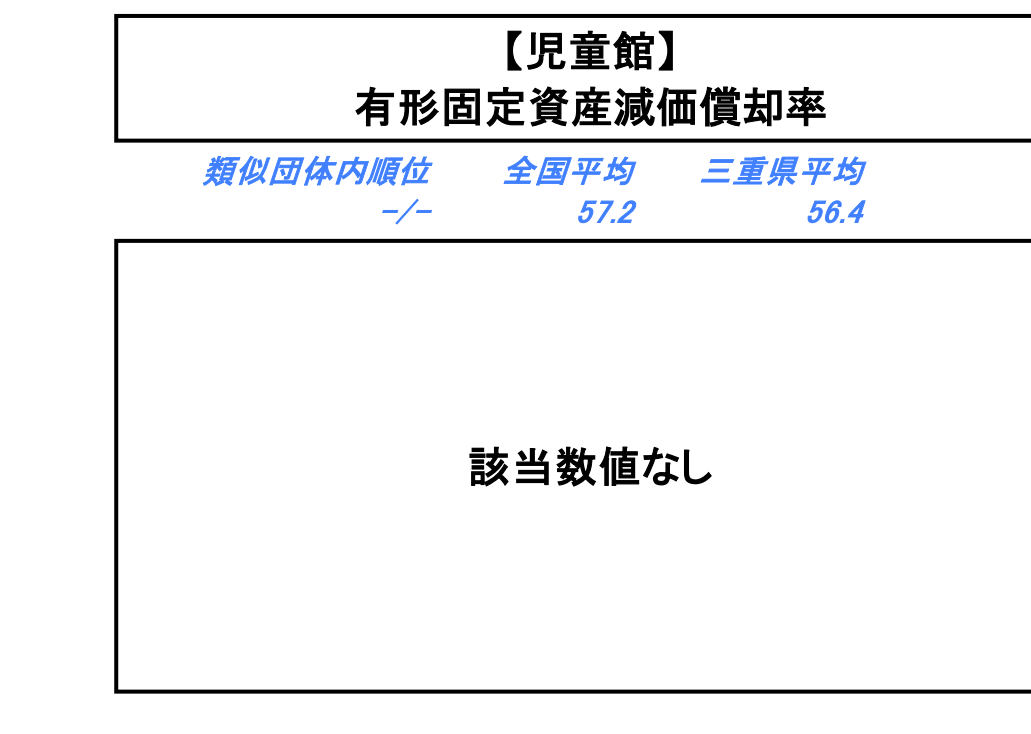
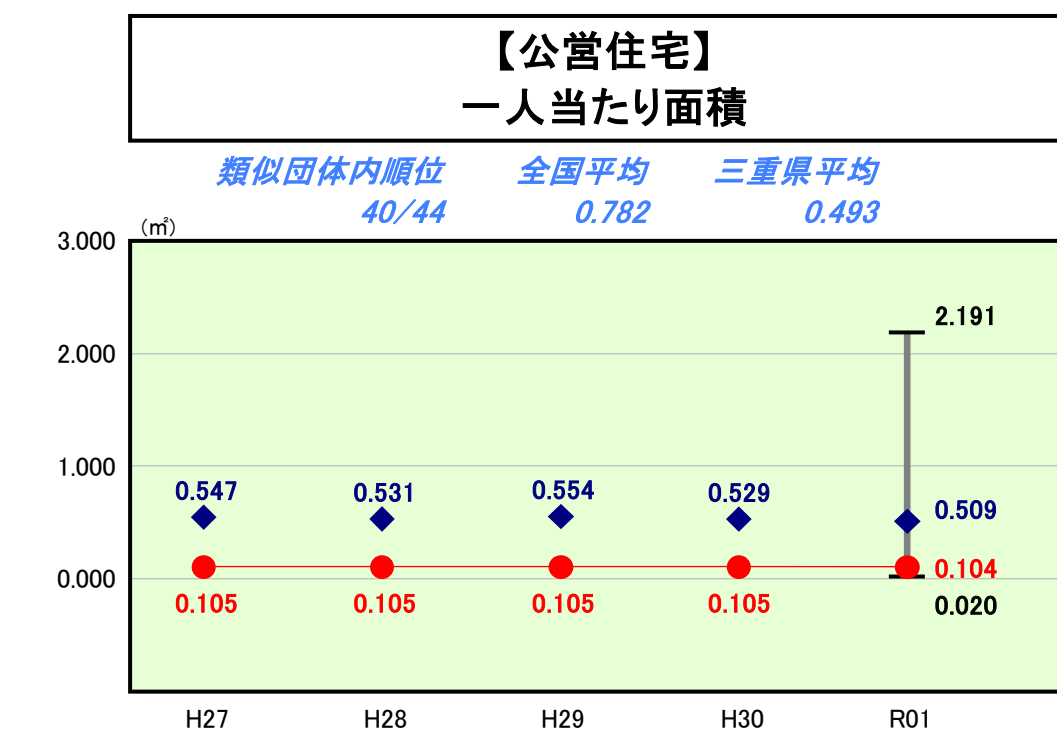
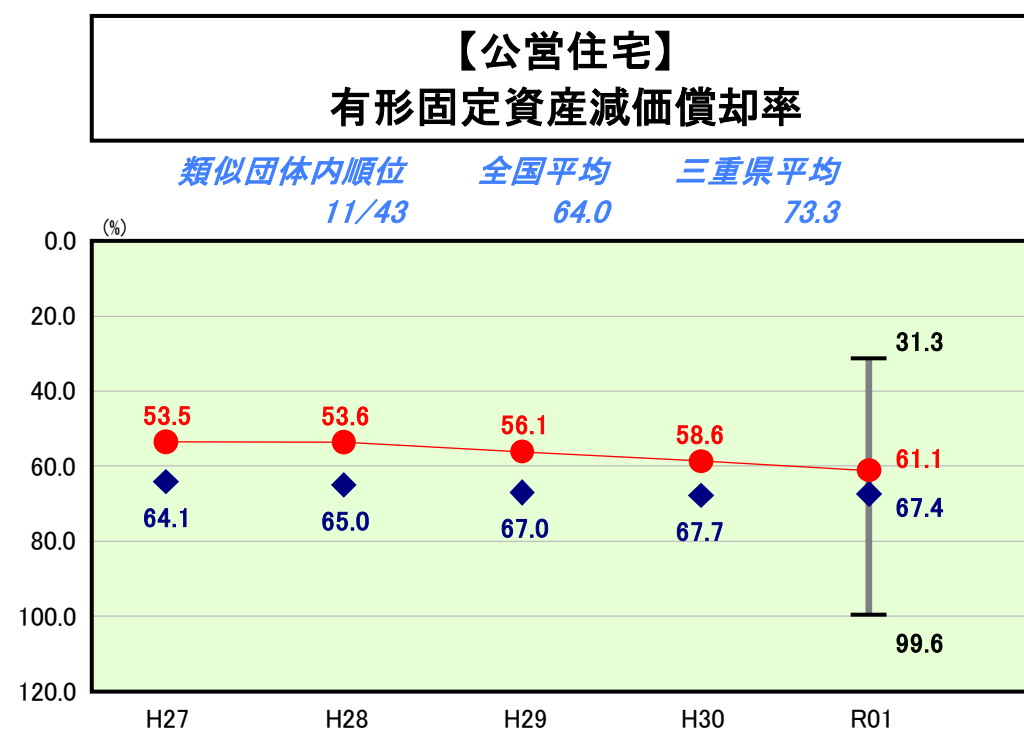
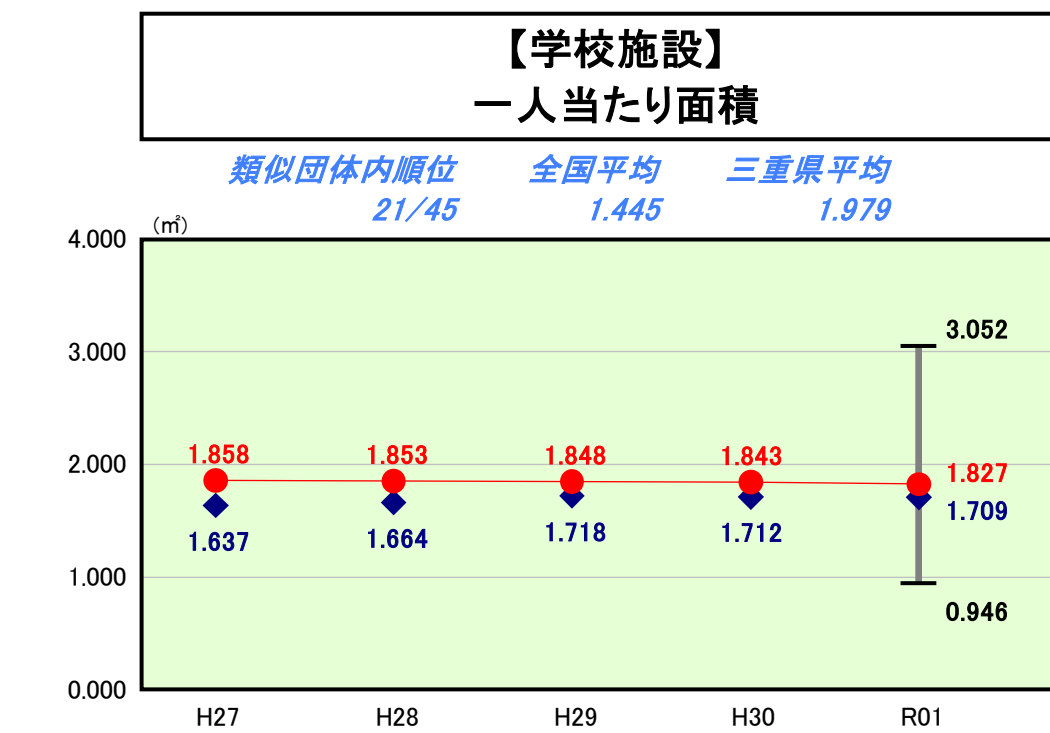
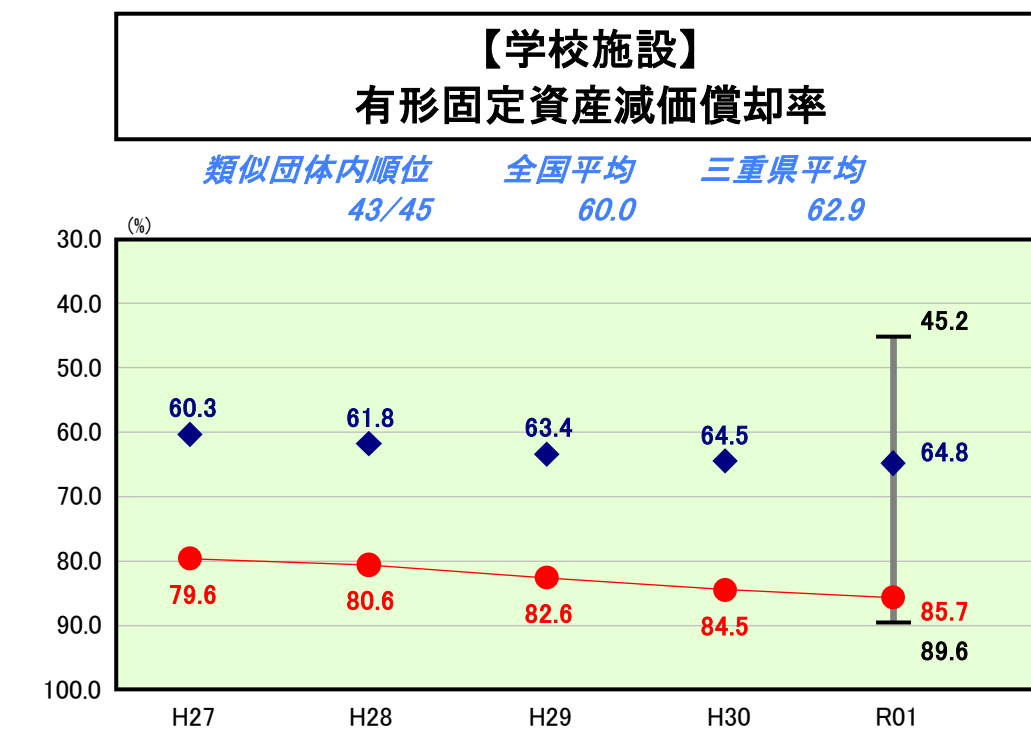
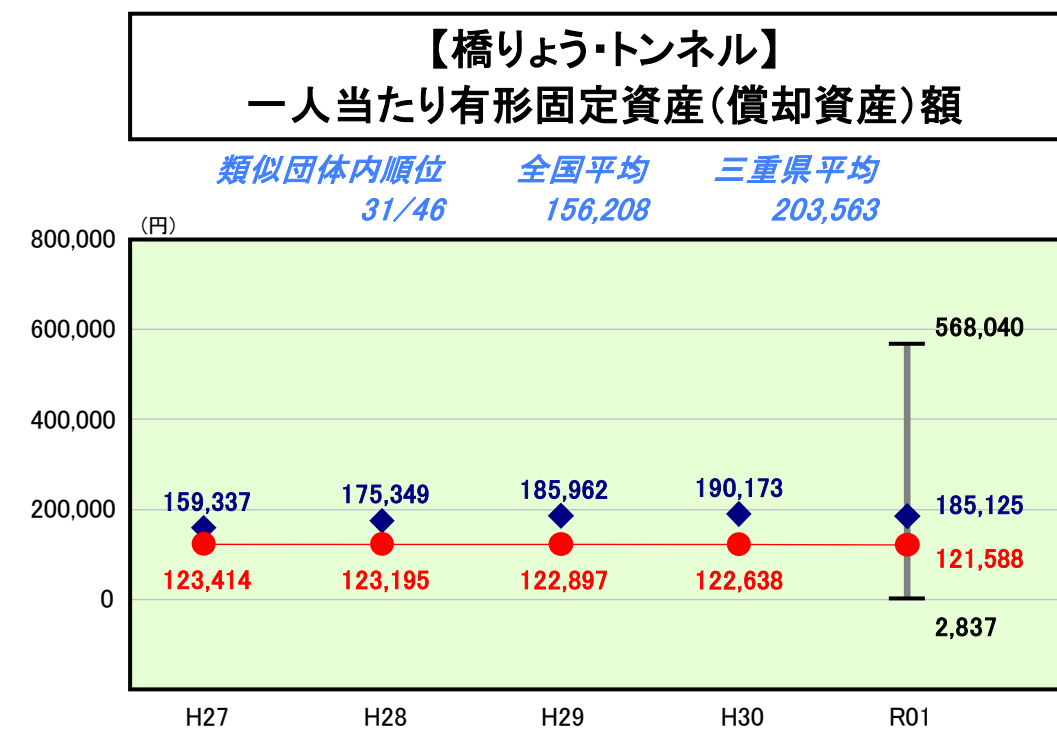
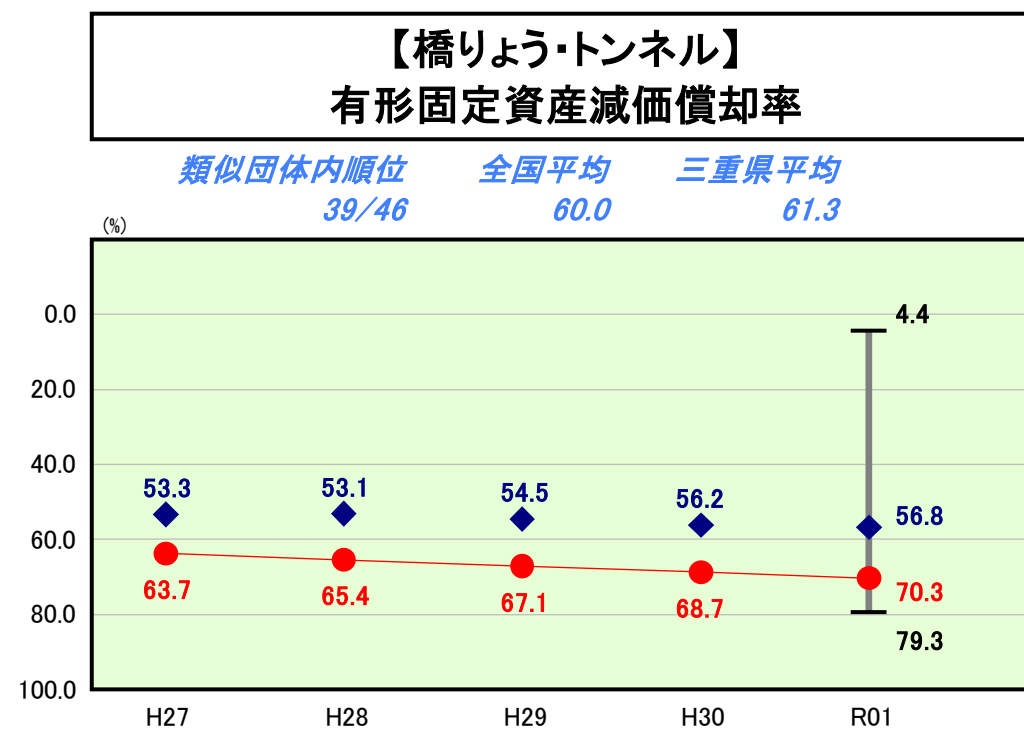
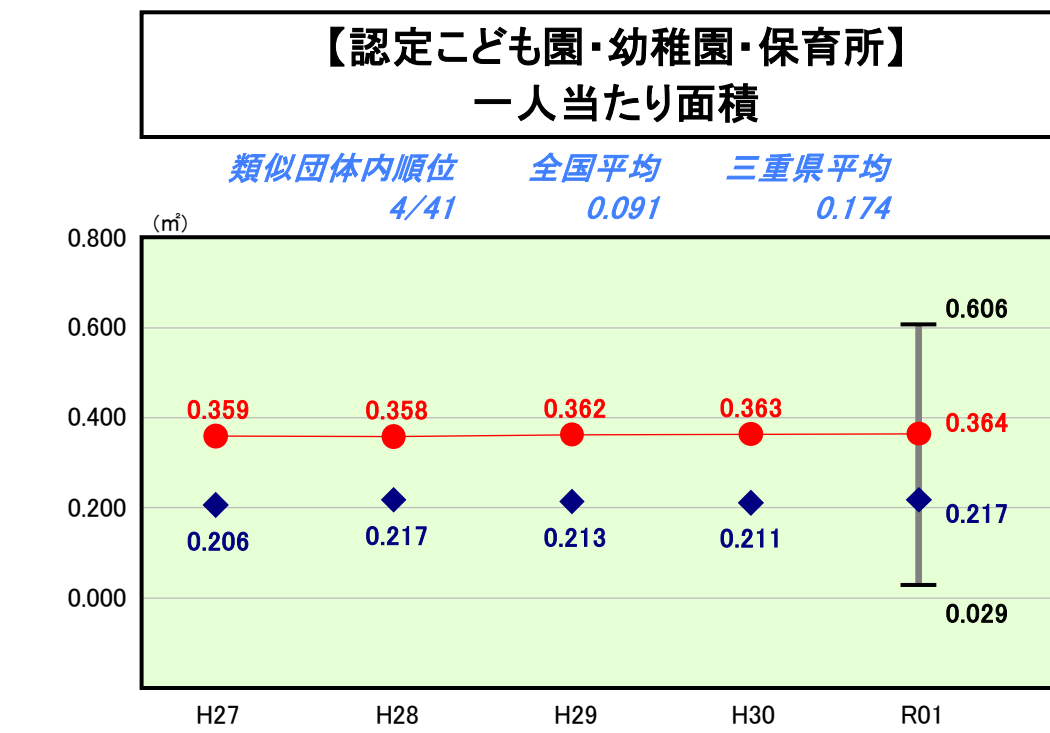
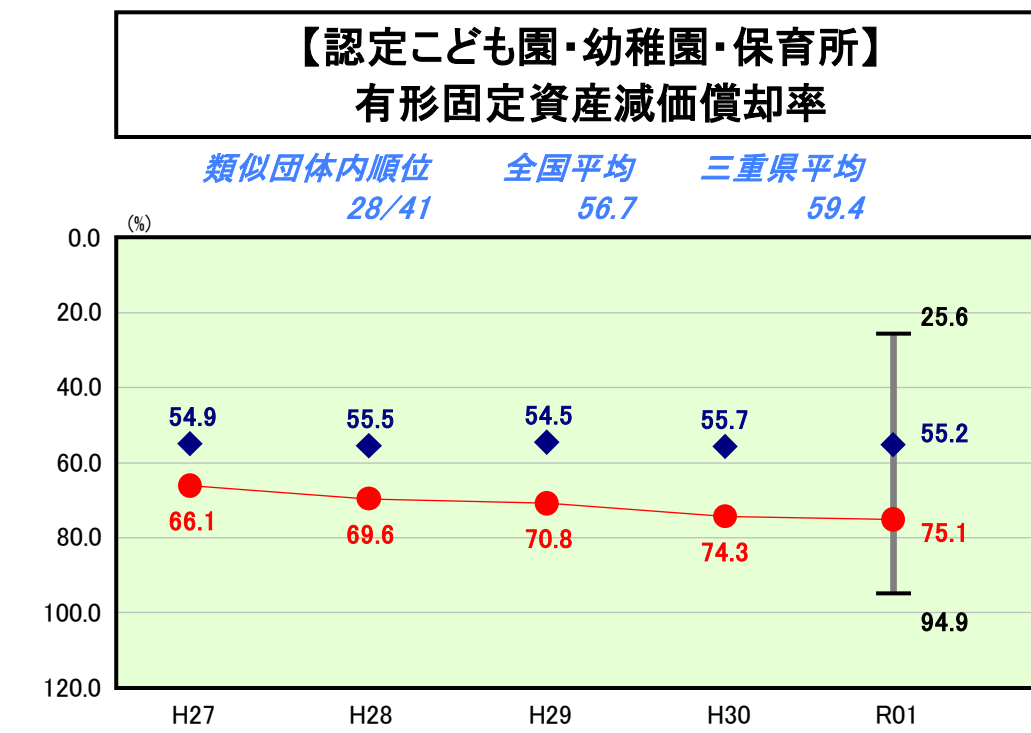
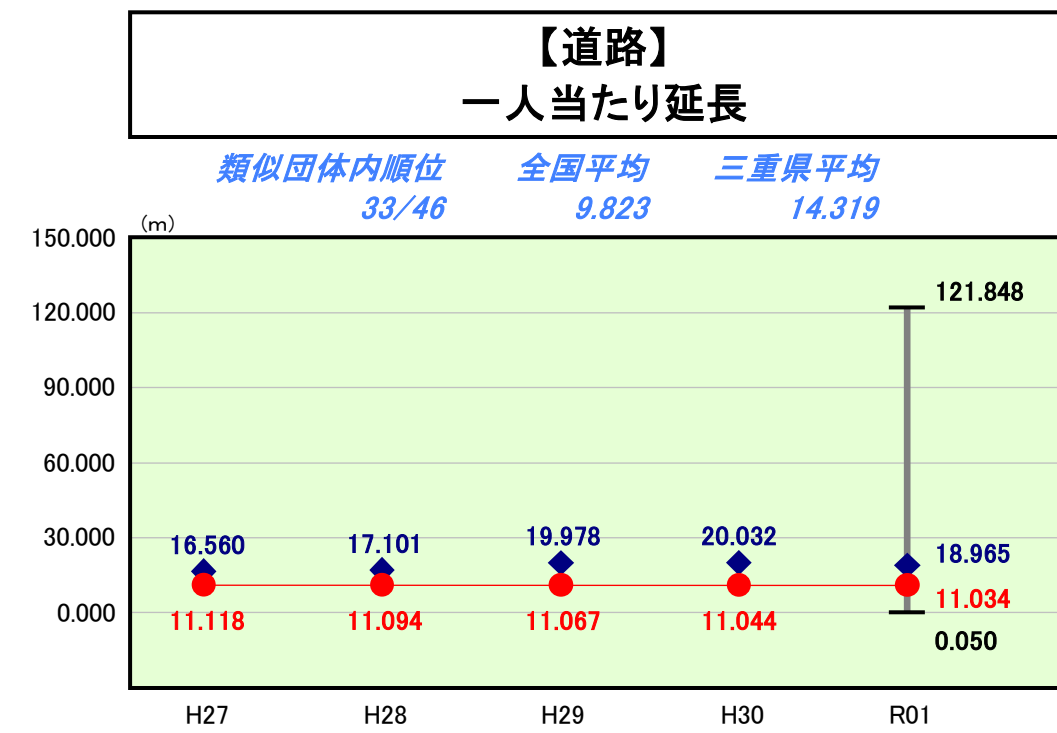
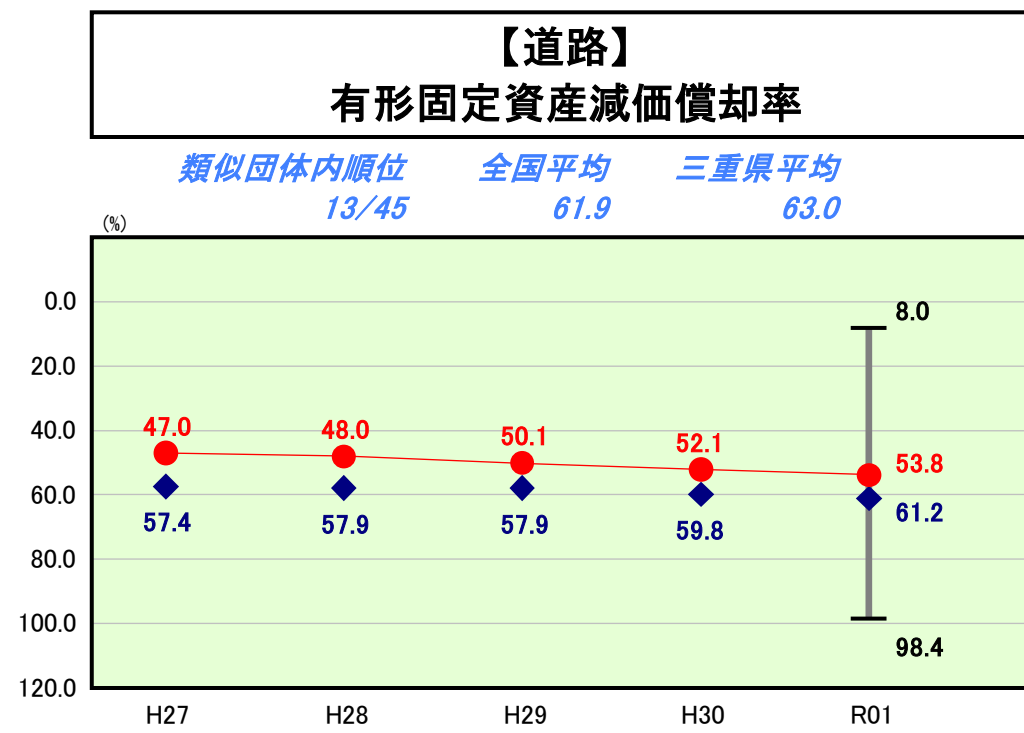
令和元年度

三重県東員町

人口	25,918人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,271人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.68 km ²	実質公債費比率	2.2 %
歳入総額	8,505,925千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,938,869千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実質収支	470,740千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	5,584,350千円		
地方債現在高	5,961,621千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



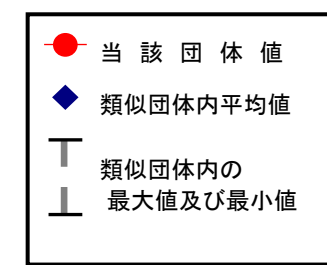
施設情報の分析欄
 【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】について、有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積が、類似団体平均を上回る水準となっています。急激な人口の増加に伴い整備された学校等施設の老朽化と、施設整備時から児童数が大幅に減少したことが要因と考えられます。今後も、施設の点検・診断等により現状把握を行い、計画的な維持管理・更新等に取り組みます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

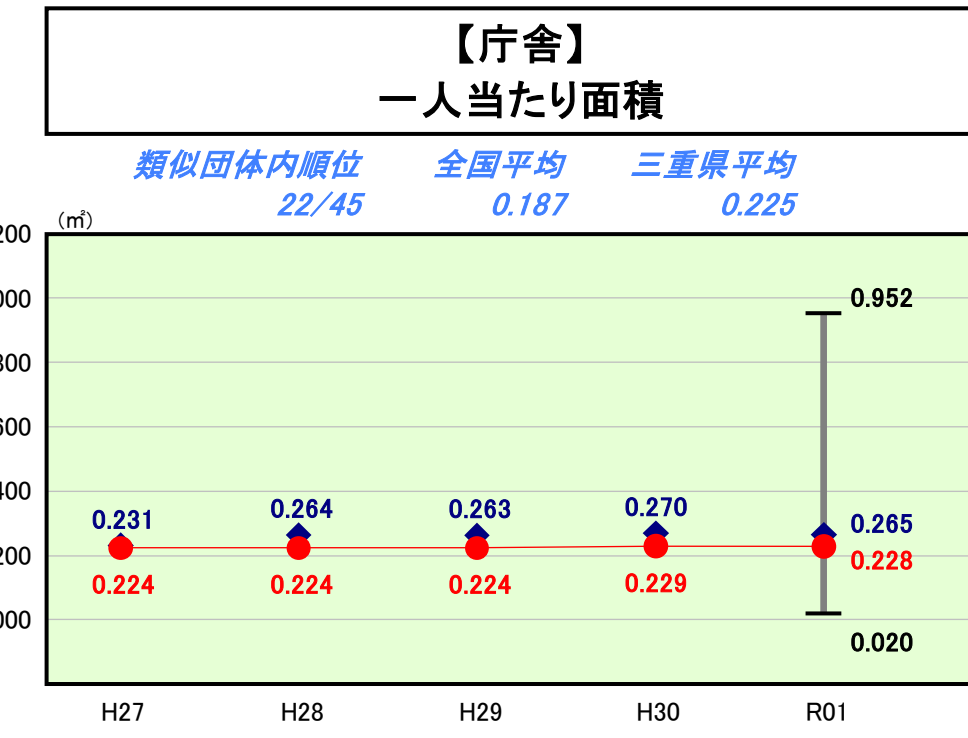
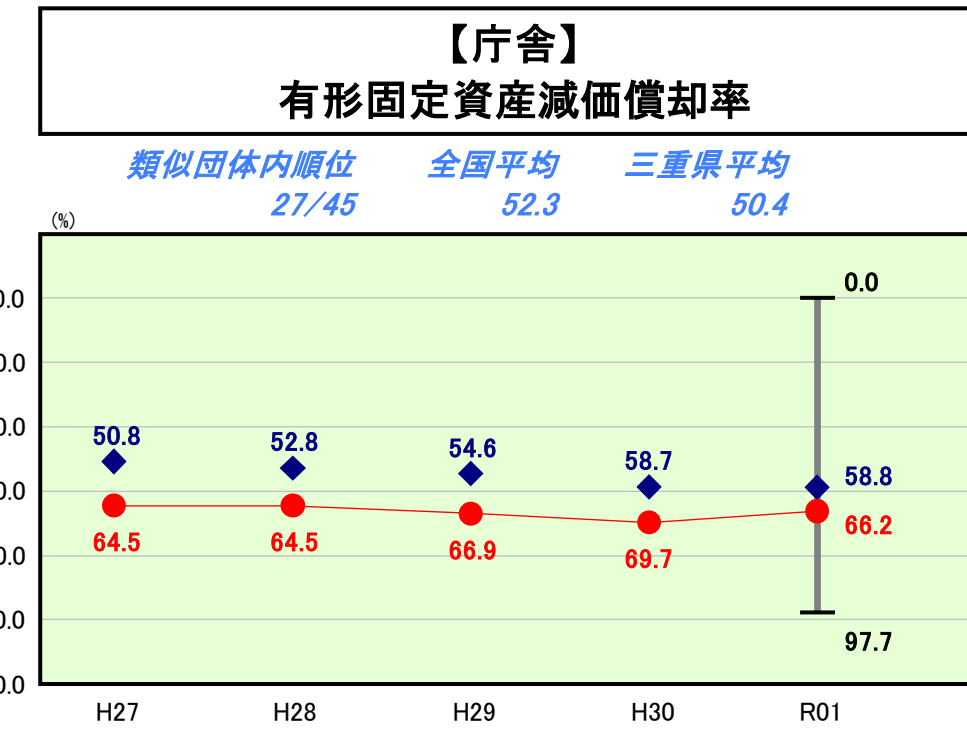
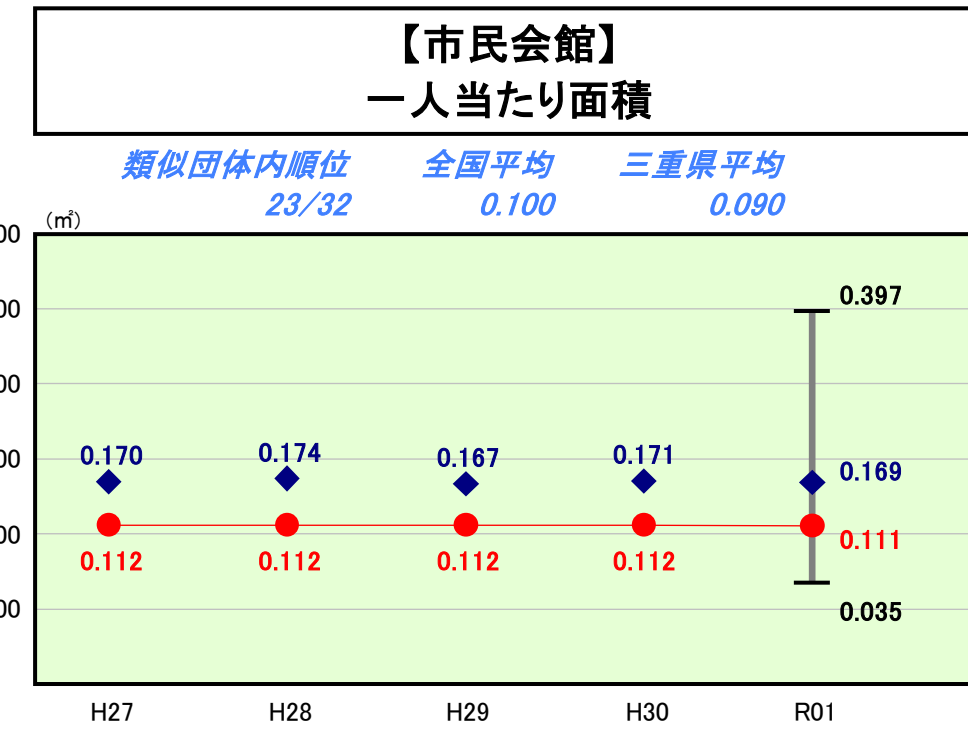
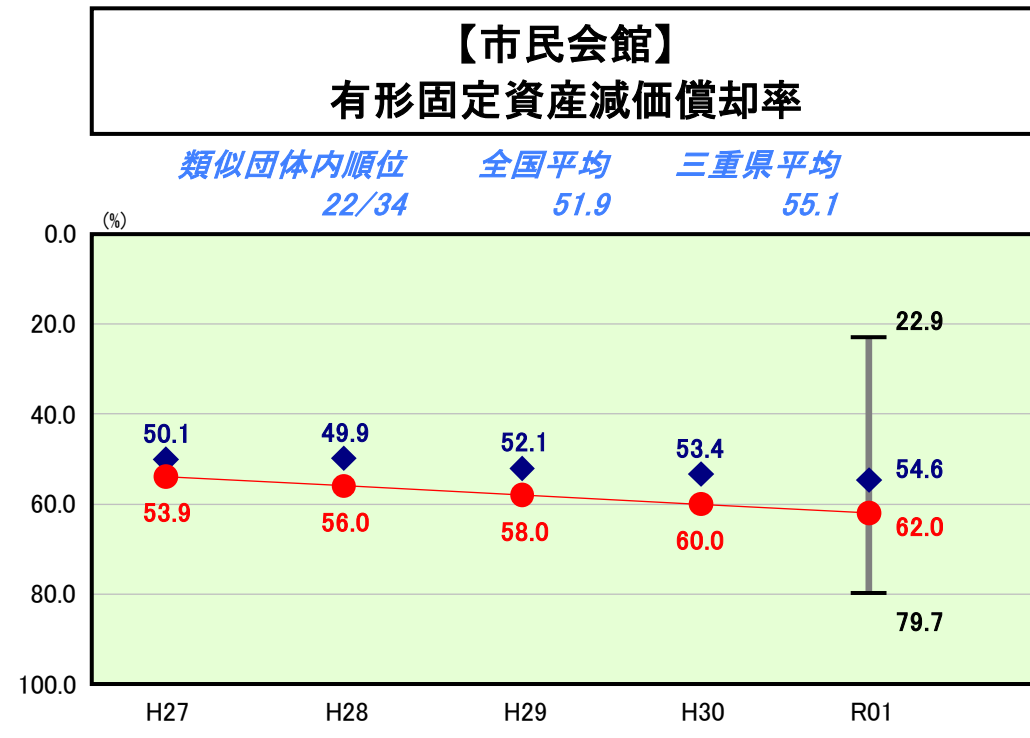
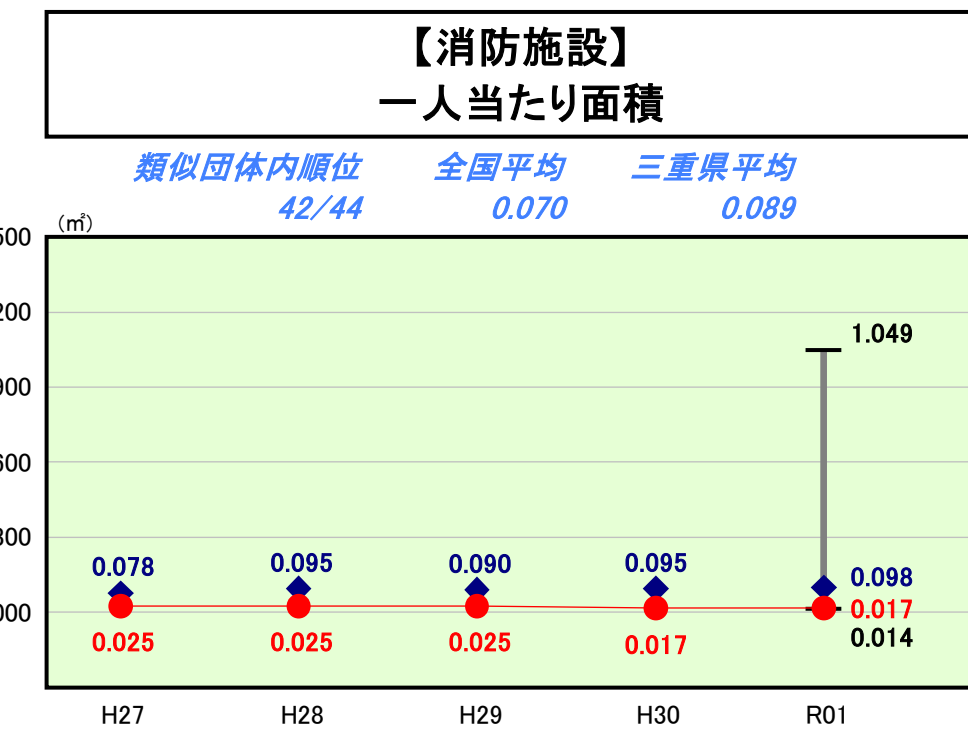
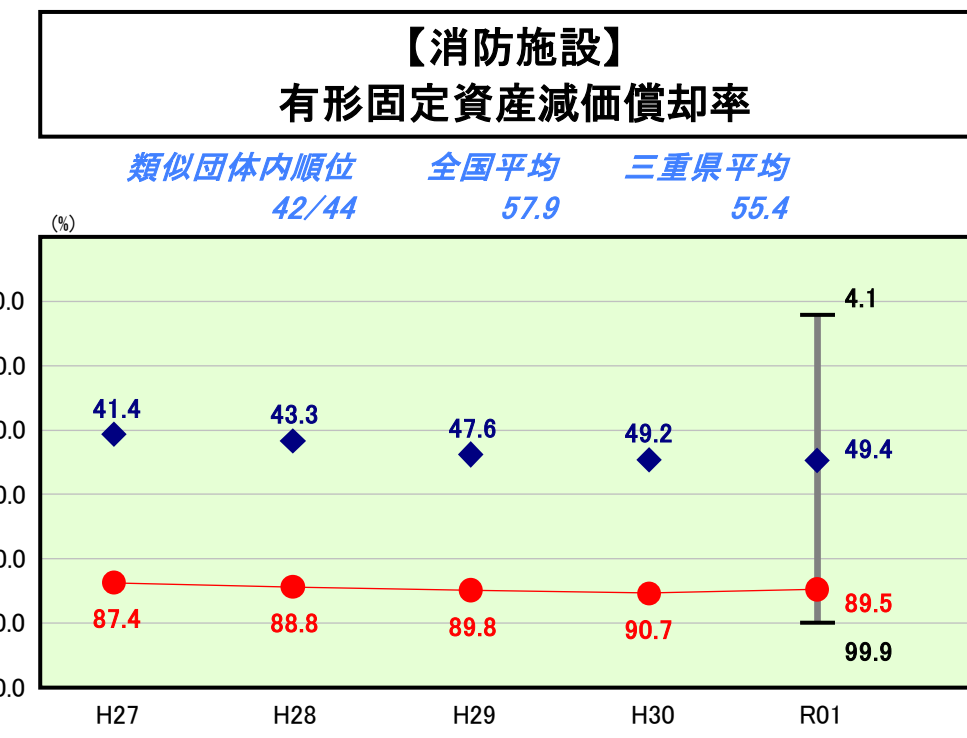
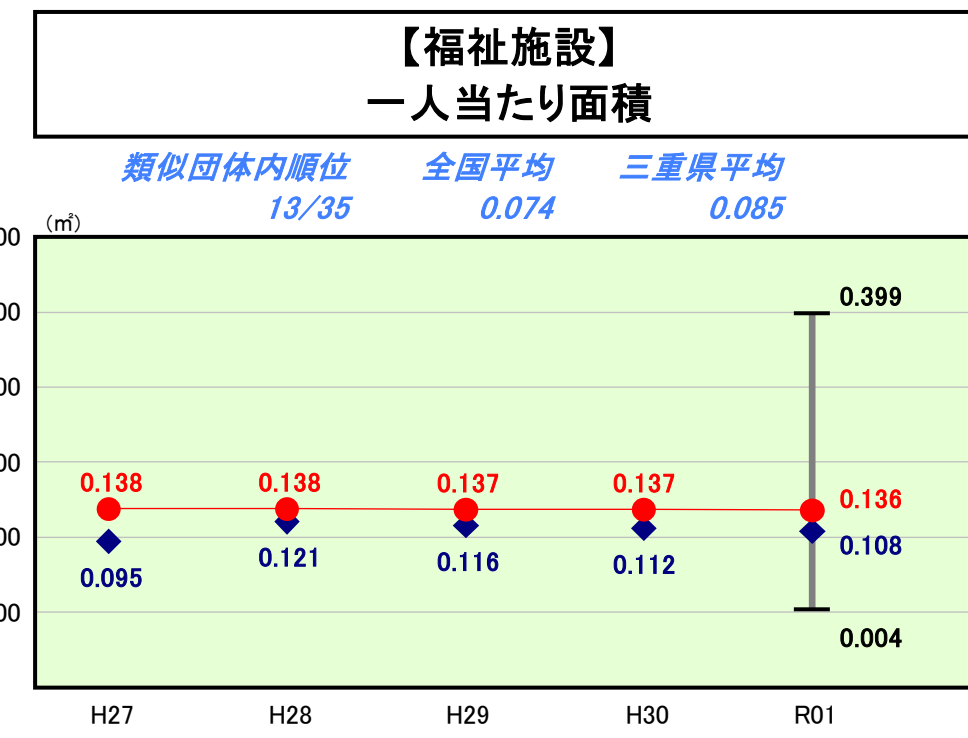
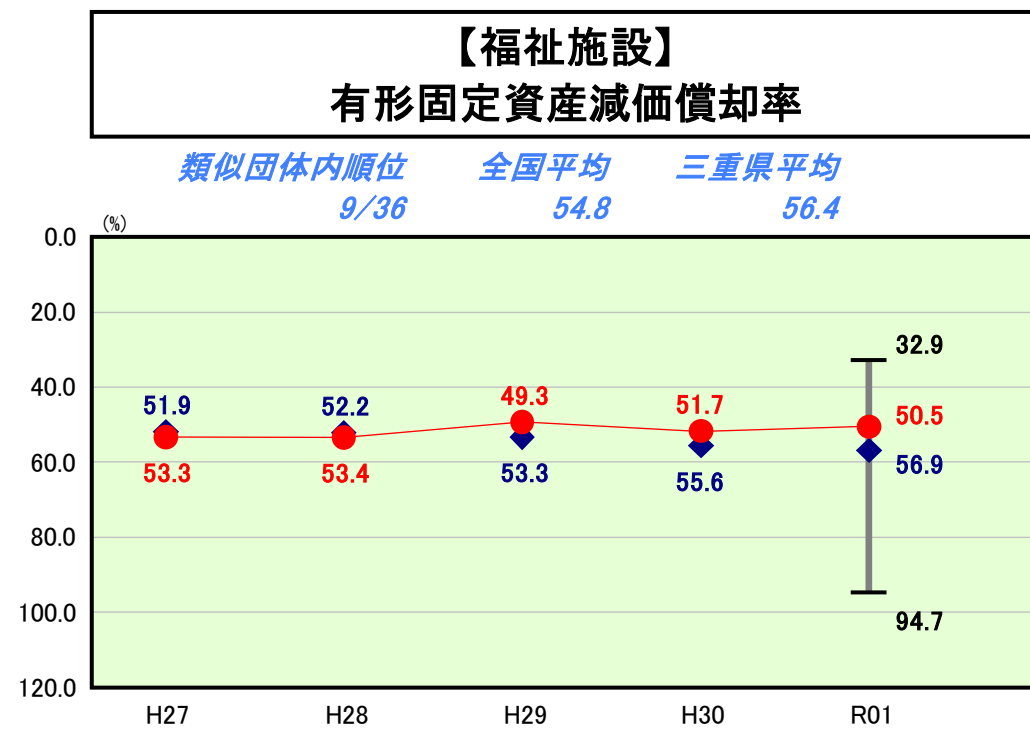
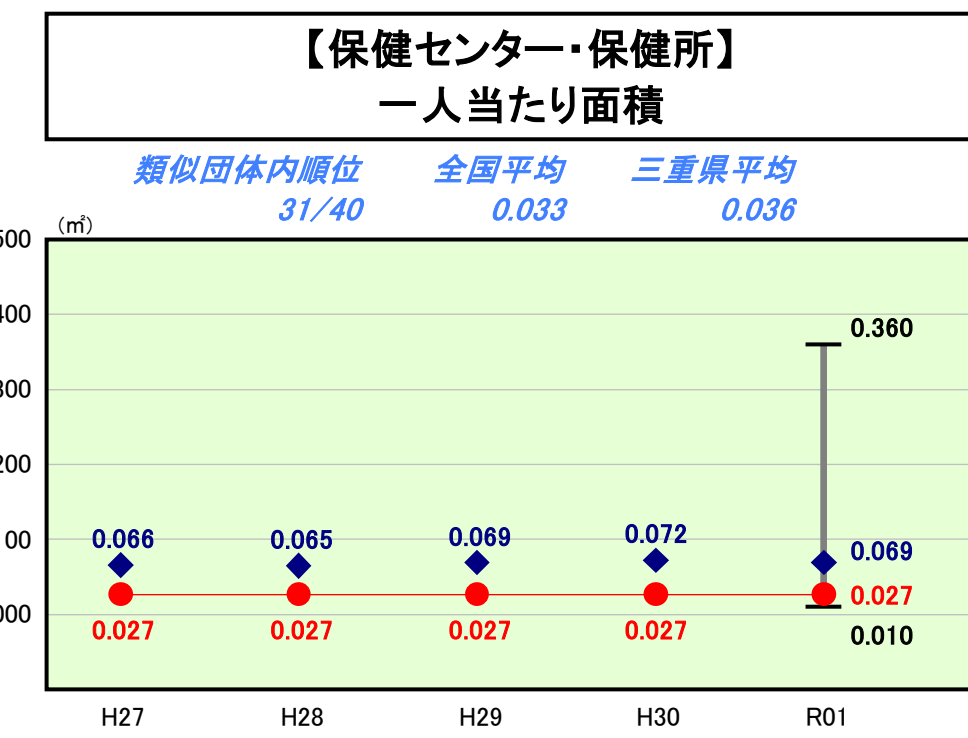
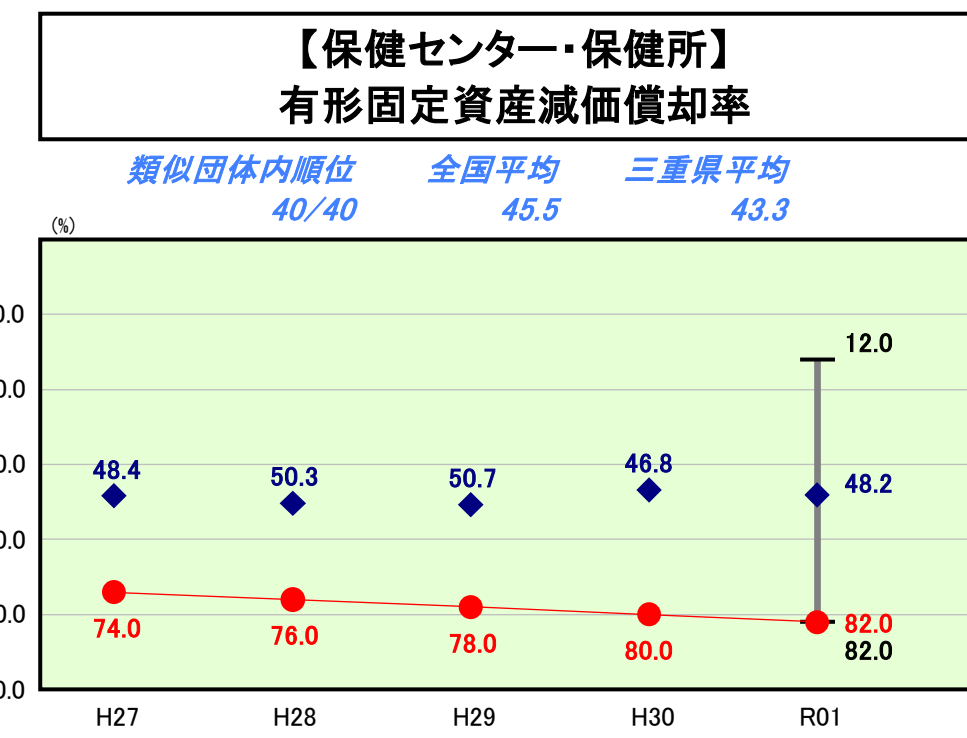
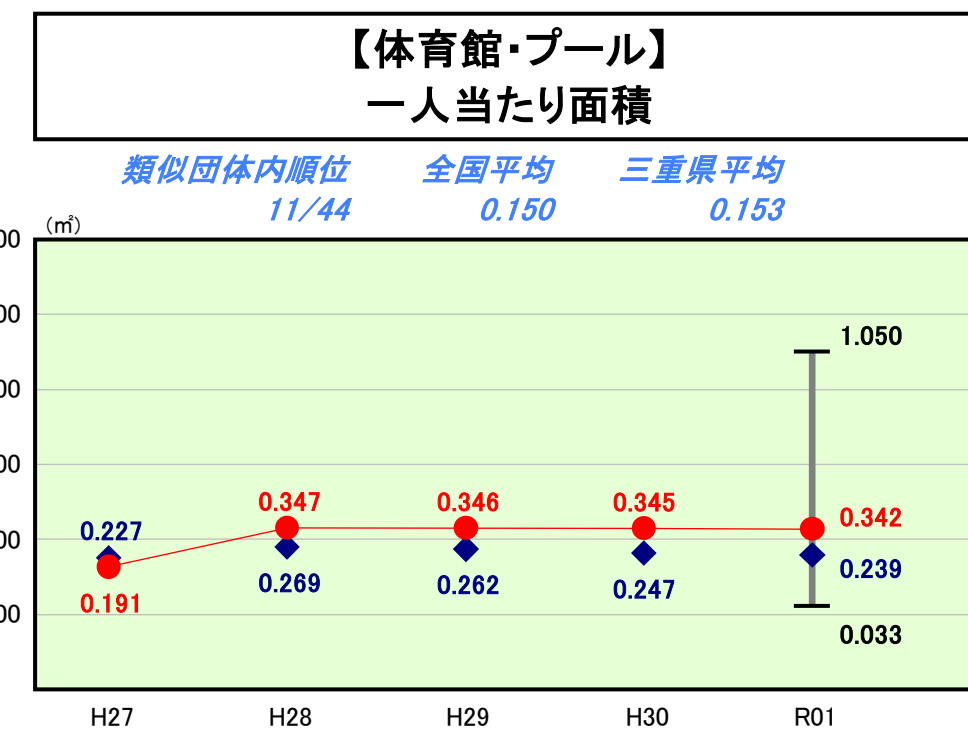
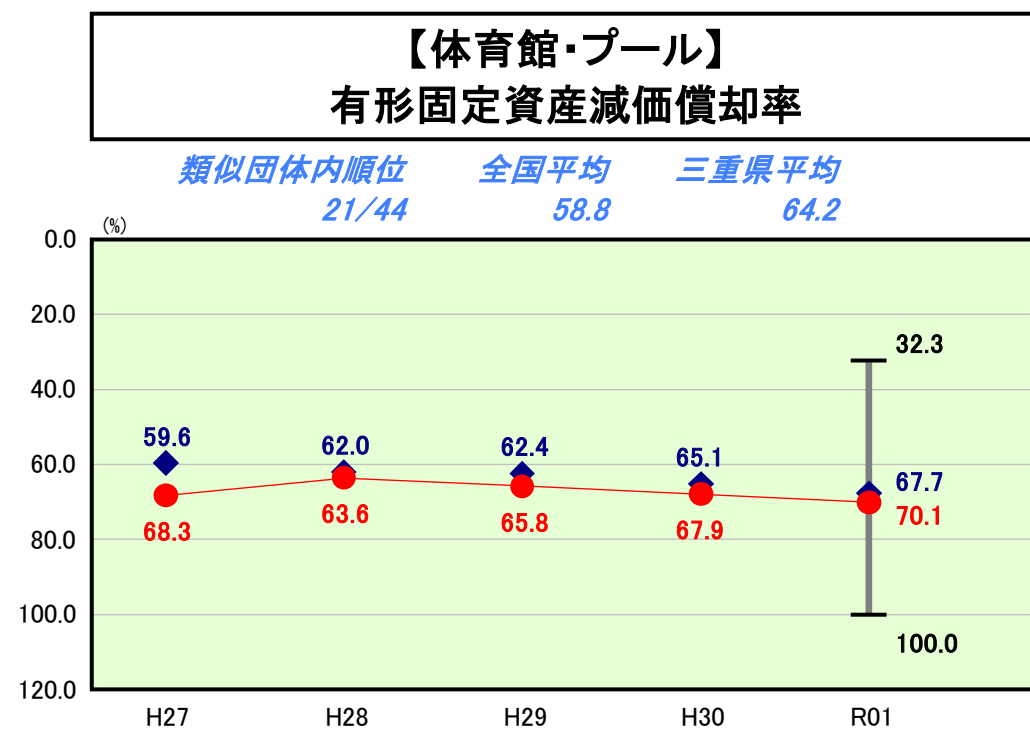
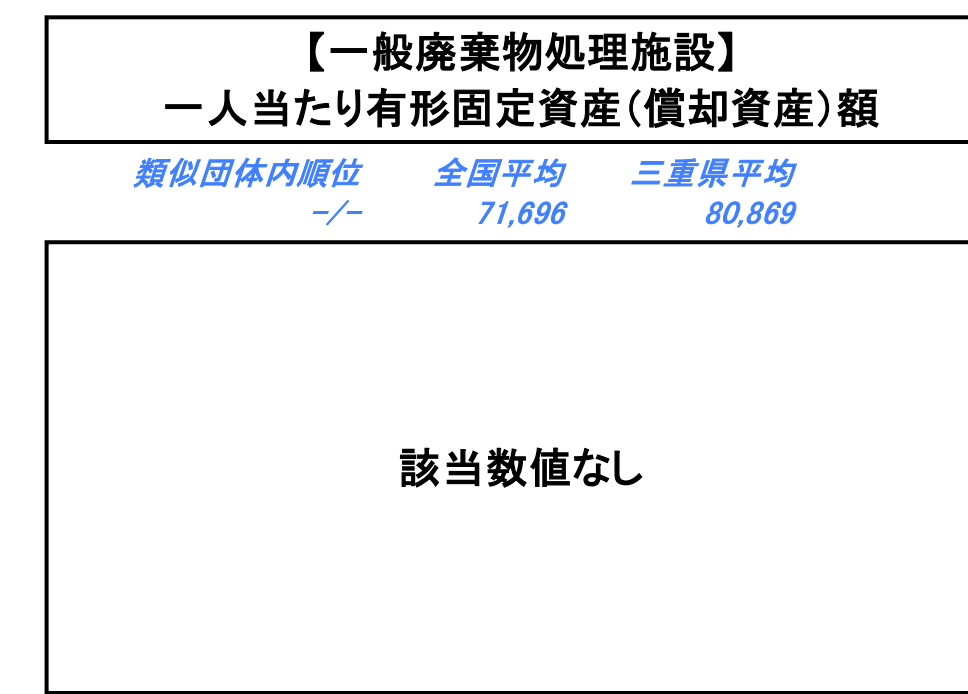
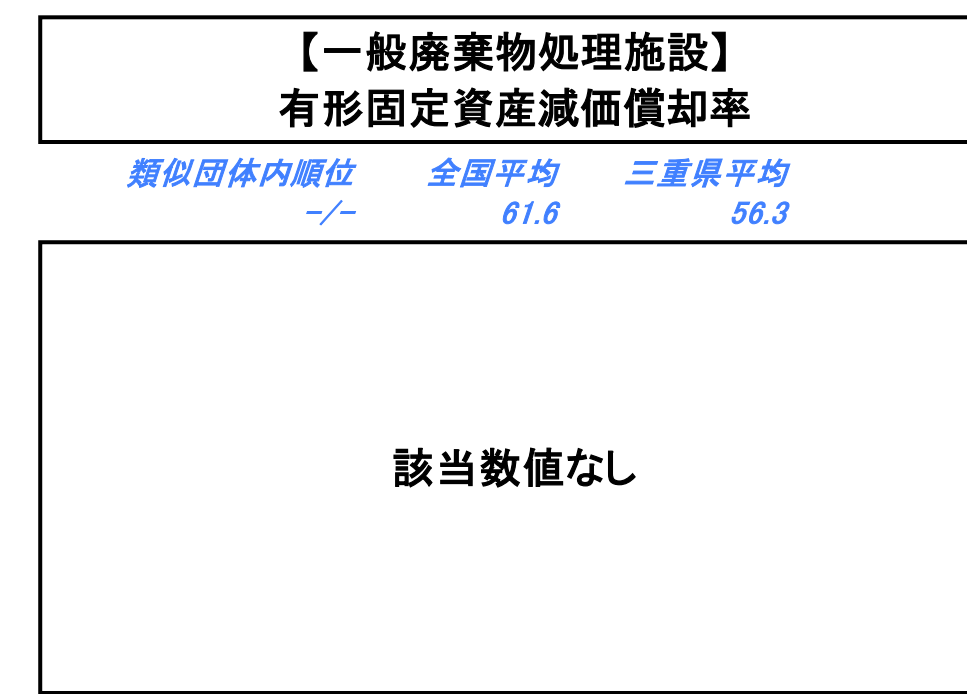
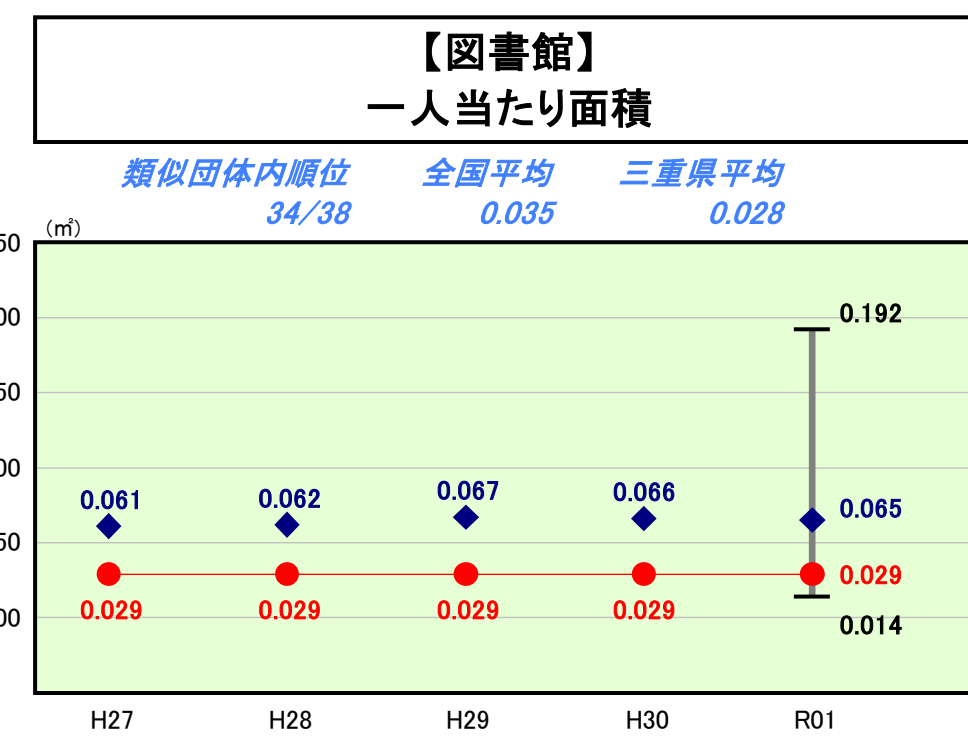
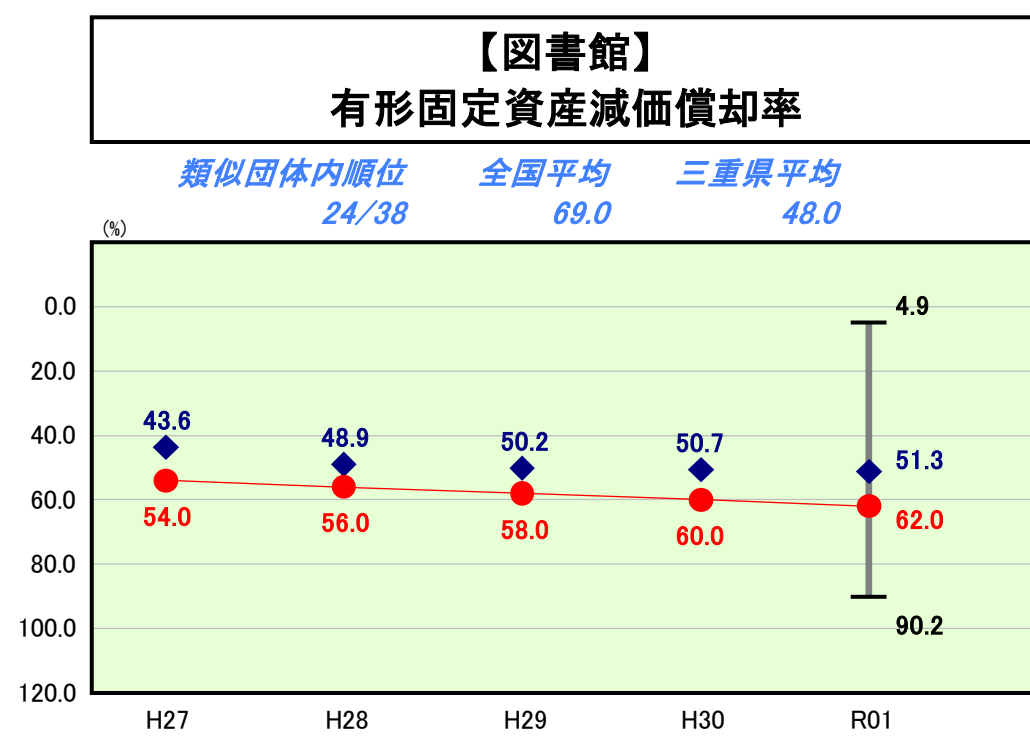
令和元年度

三重県東員町

人口	25,918人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,271人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	22.68 km ²	実質公債費比率	2.2 %
歳入総額	8,505,925千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,938,869千円	市町村類型	H27 V-1 H28 V-1 H29 V-1
実質収支	470,740千円	(年度毎)	H30 V-1 R01 V-1
標準財政規模	5,584,350千円		
地方債現在高	5,961,621千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 全体的に、類似団体平均を上回る水準となっています。
 昭和40年代から昭和60年代にかけて、人口の増加や行政需要の拡大等を背景に、多くの公共施設等の建設・整備が行われており、これら施設の老朽化が進んでいることが要因と考えられます。
 今後も、施設の点検・診断等により現状把握を行い、計画的な維持管理・更新等に取り組みます。